

---

# 京都市の財政事情等について

平成21年10月

京都市行財政局

---

# 目次

1	京都市の概況	2
	（参考1）5000万人観光都市・京都の実現	10
	（参考2）ものづくり都市・京都の活性化	11
2	平成20年度決算の状況	13
3	行財政改革の取組	26
4	平成21年度予算の状況	40
5	京都市債	45

# 1 京都市の概況

- (1) 人口・経済の状況
- (2) 立地条件
- (3) 市民一人当たり市税収入他都市比較
- (4) 自主財源比率他都市比較
- (5) 市税徴収率の向上
- (6) 自主財源比率の上昇
- (7) 義務的経費比率他都市比較

# 1-(1) 人口・経済の状況

京都市の人口とGDPは指定都市で第6位  
 製造業（伝統産業とハイテク産業）や観光関連産業が盛ん

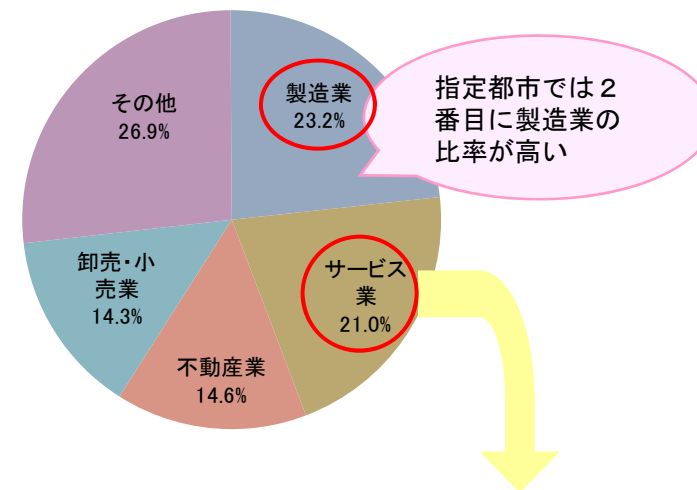
	実数	政令指定都市順位(18団体)
人口(平成17年度国勢調査)	147万人	<u>6位</u>
GDP(平成18年度内閣府統計)	6.3兆円	<u>6位</u> ※
製造品出荷額(平成19年度経産省統計)	2.8兆円	<u>8位</u>

※公表していない、さいたま市・新潟市・静岡市・浜松市・堺市・岡山市を除く12団体内

## ◆ 製造品出荷額の業種別構成比

	実数 (億円)	構成比 (%)	具体例
飲料等	8,838	31.4	清酒、蒸留酒 等
印刷・印刷関連等	2,583	9.2	高級美術品印刷 等
繊維工業	799	2.8	西陣織 等
精密機械器具	2,586	9.2	分析機器製造業 等
一般機械器具	2,119	7.5	半導体装置製造業 等
電子部品・デバイス	2,001	7.1	抵抗器・コンデンサ 等
電気機械器具	1,958	7.0	配電盤・電力制御装置製造業 等

## ◆ GDPの産業構成比



■ 一般飲食店や宿泊業の従業者数の構成比が高く、観光関連産業が盛ん

### ◆ 従業者数構成比

- ・ 一般飲食店  
25.7% (指定都市中1位)
- ・ 宿泊業  
7.2% (指定都市中2位)

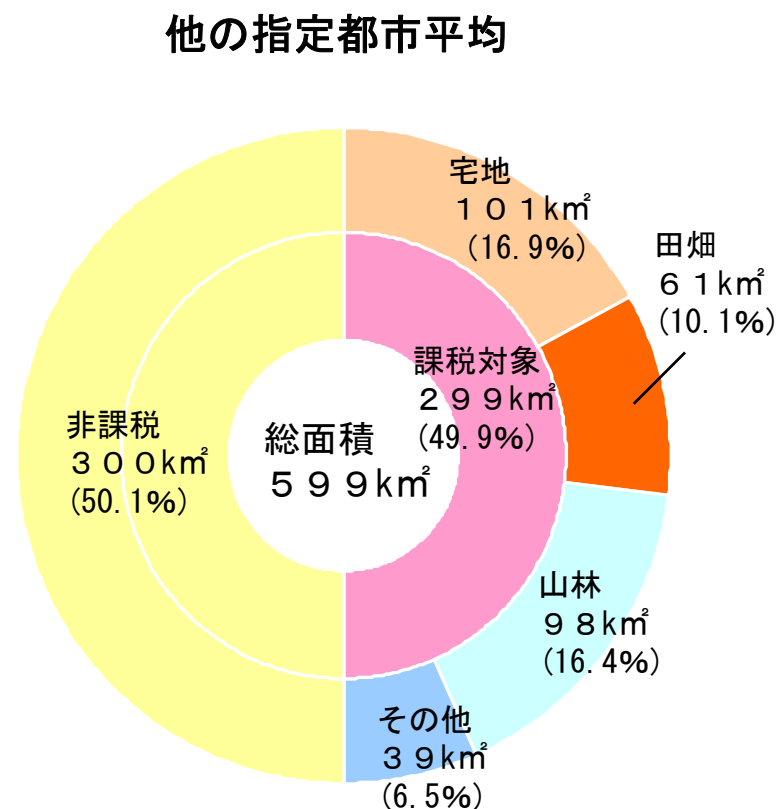
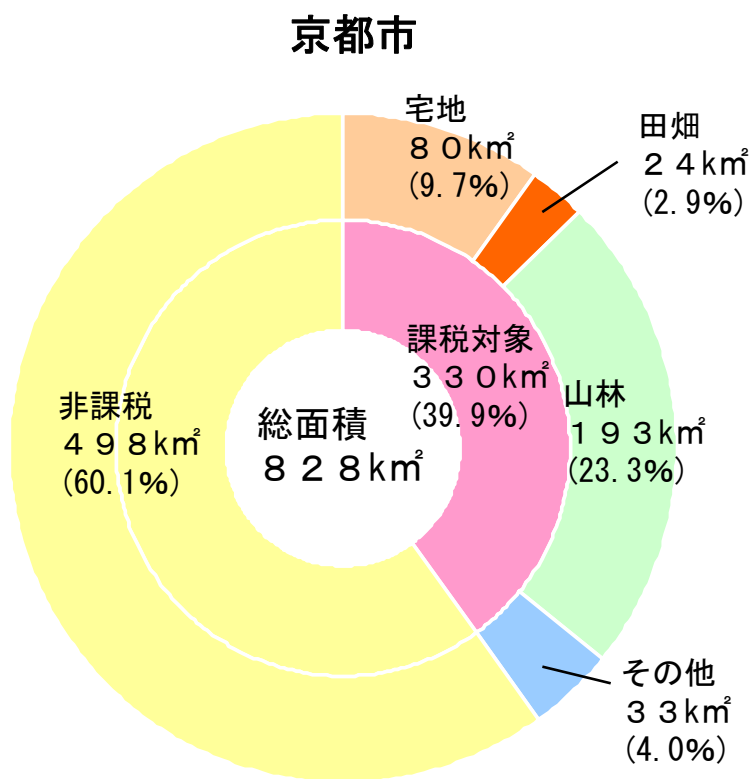
# 1-(2) 立地条件

広大(828 km<sup>2</sup>。うち旧京北町218 km<sup>2</sup>)な市域面積も山林が多く、宅地は少ない



課税対象面積が小さい

## 地目別土地面積比較

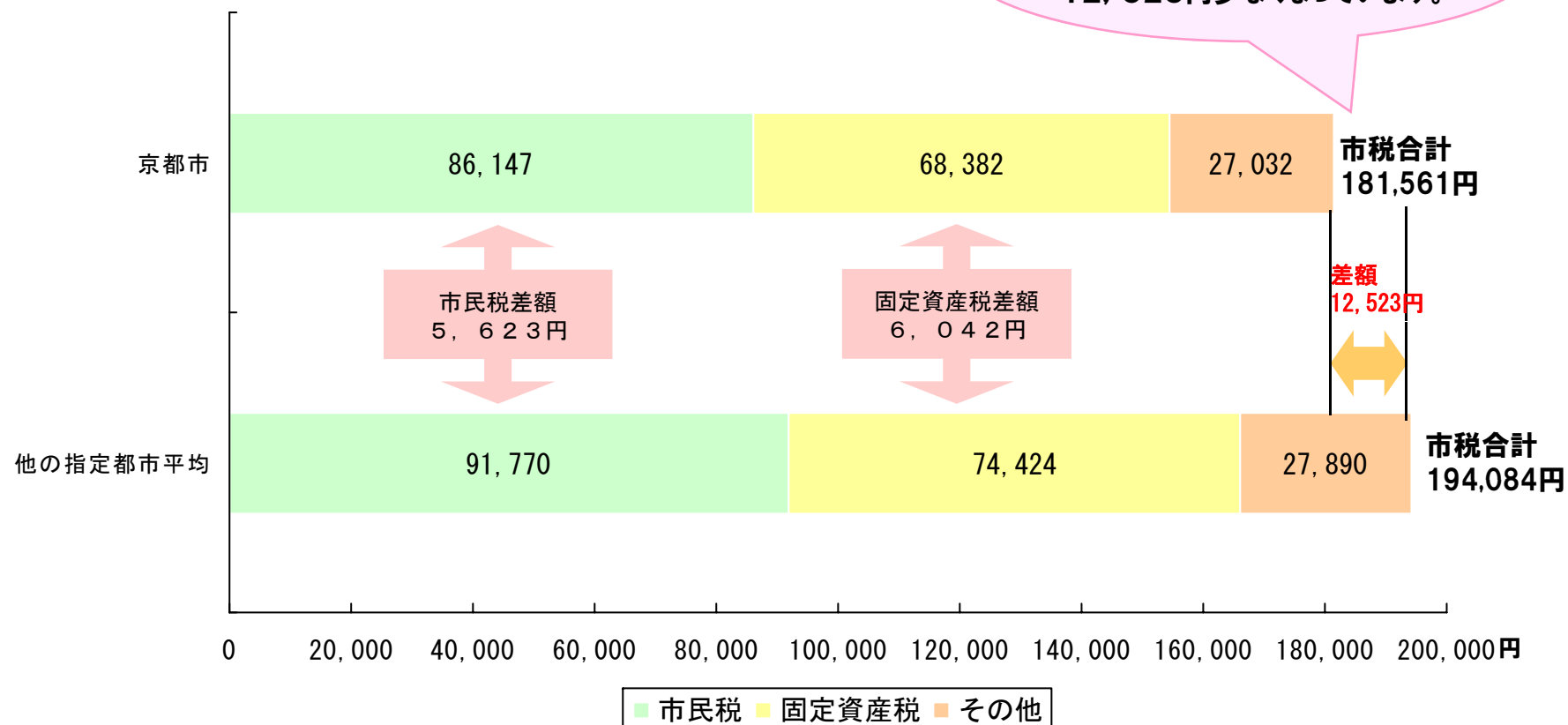


[資料:平成19年大都市比較統計年表]

# 1-(3) 市民一人当たり市税収入他都市比較

課税対象面積が小さいことなどから、  
市税収入は他の指定都市平均を下回る

市民一人当たりの市税収入は、  
他の指定都市平均より、  
12,523円少なくなっています。

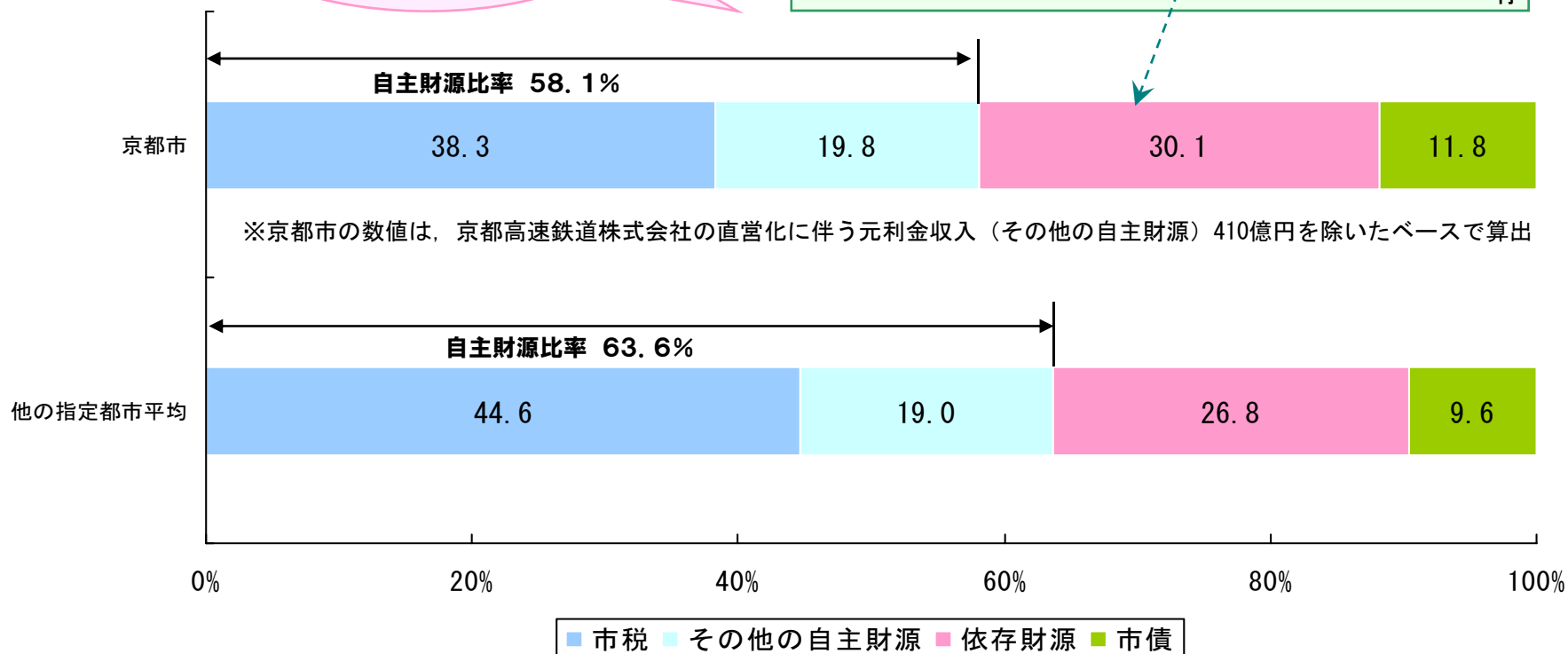
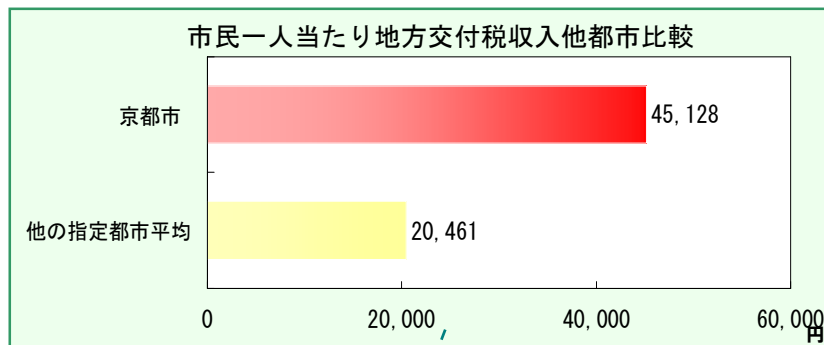


[資料:平成20年度普通会計決算]

# 1-(4) 自主財源比率他都市比較

自主財源比率は17指定都市中で  
11番目と、平均よりやや下位に位置する

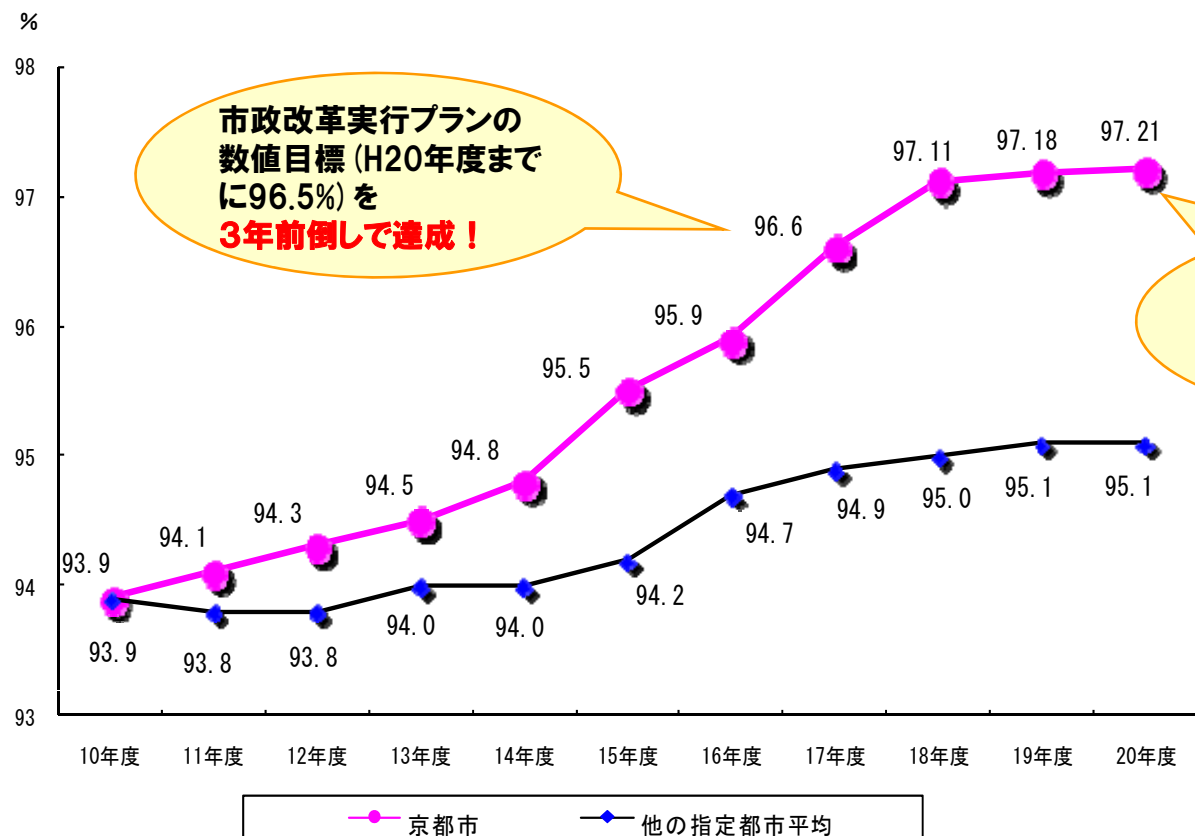
財政構造上、  
自主財源が少ないため、  
地方交付税の確保に  
努めています。



[資料：平成20年度普通会計決算]

# 1-(5) 市税徴収率の向上

市税徴収率は**10年連続**で上昇  
政令指定都市中**第2位**(平成14~20年度)



市政改革実行プランの  
数値目標 (H20年度まで  
に96.5%)を  
**3年前倒して達成!**

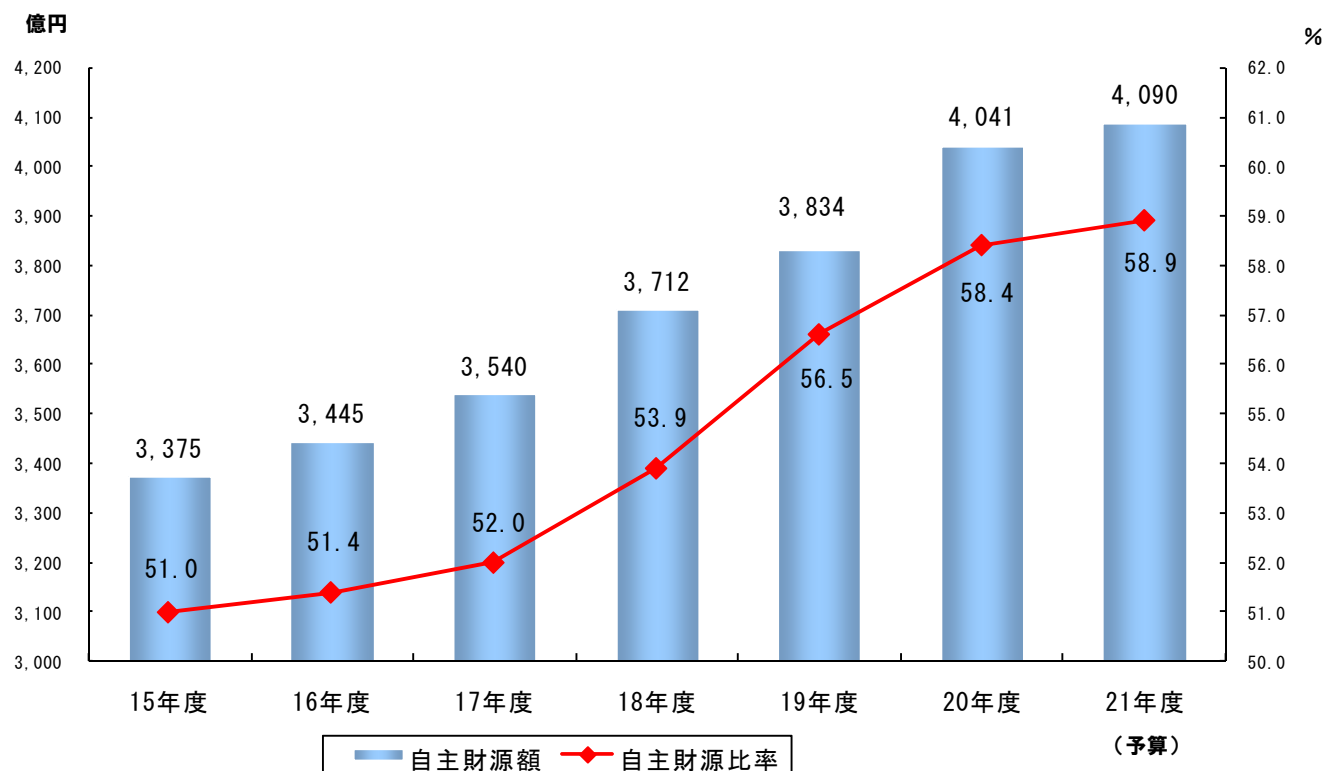
未来まちづくりプランのもと、  
H23年度までに97.4%達成  
を目指し、滞納整理等の取  
組みを強化

[資料: 各年度一般会計決算]



# 1-(6) 自主財源比率の上昇

国からの税源移譲に加え、自主財源強化の取組により、自主財源比率は上昇傾向にあります。

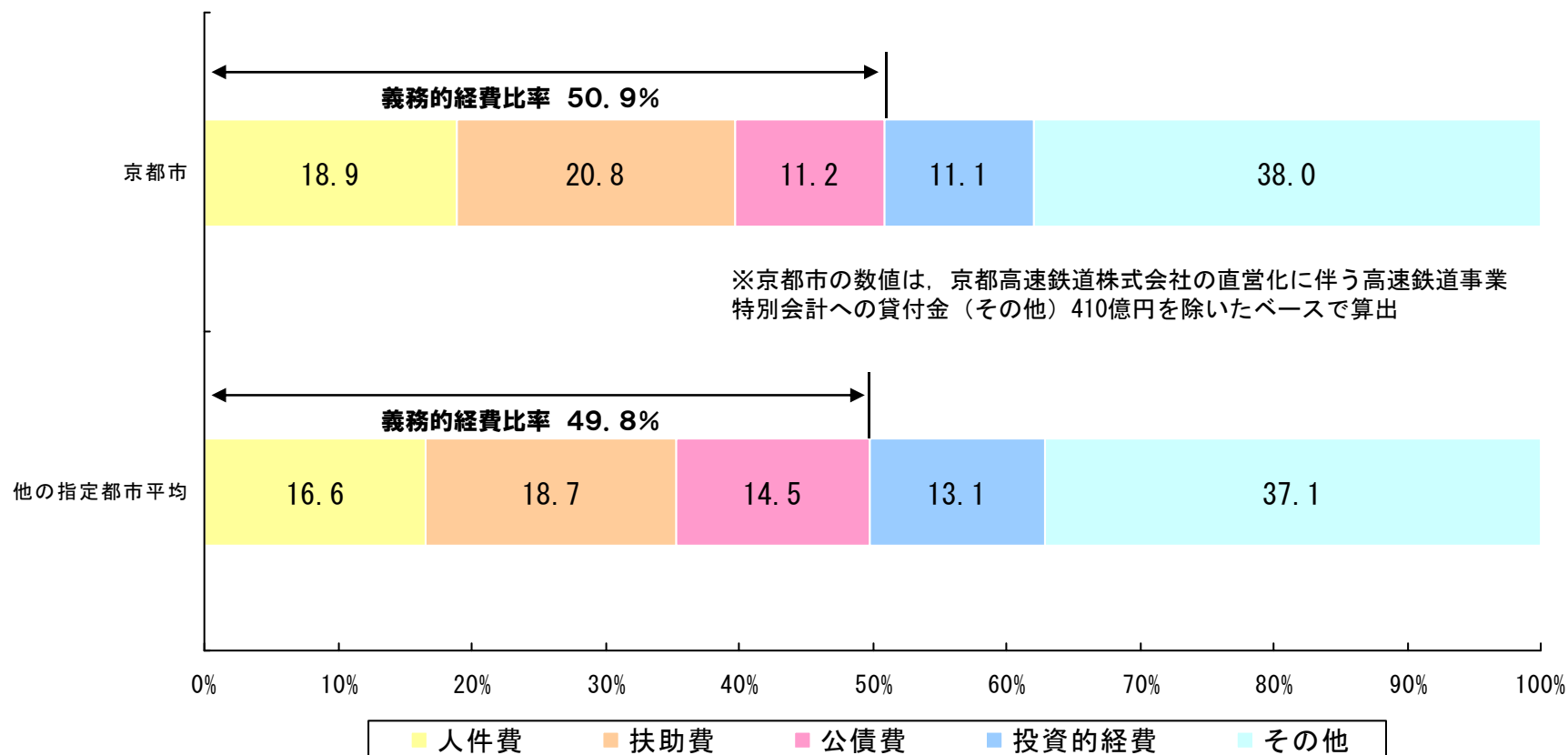


※20年度数値は、京都高速鉄道株式会社の直営化に伴う元利金収入（その他の自主財源）410億円を除いたベースで算出

[資料:各年度一般会計決算]

# 1-(7) 義務的経費比率他都市比較

市民一人当たりの義務的経費比率は、他の指定都市平均を若干上回るが、「公債費」は17指定都市で4番目に低い



[資料:平成20年度普通会計決算]

# (参考1) 「5000万人観光都市・京都」の実現

## 平成20年の実績

- ◆観光客数は5,021万人<8年連続過去最高>
- ◆目標年次の平成22年より2年早く、「5000万人観光都市」を実現

「ゆとり うるおい 新おこしやすプラン21」(平成18年1月)  
における主な取組実績

【入洛観光客5000万人の実現に向けて】⇒平成20年に5,000万人達成

- ・「京都・花灯路」の実施, 修学旅行アドバイザーの派遣など

【受入環境整備に向けて】

- ・総合観光案内所の整備
- ・京都まちなか・えきなか観光案内所の設置

【外客誘致に向けて】

- ・アメリカ, 台湾, 韓国, 中国, オーストラリアに加え,  
平成21年5月, 欧州に海外情報拠点を設置
- ・Kyoto Winter Specialの実施

【持続可能な観光振興に向けて】

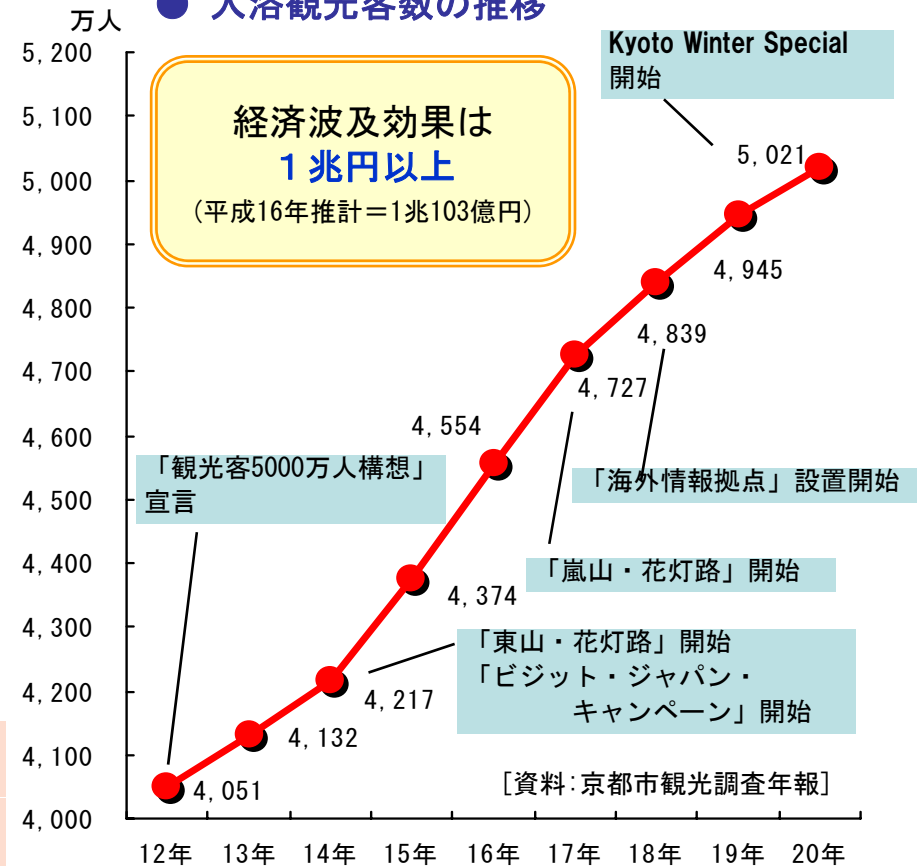
- ・オール京都の観光振興体制による観光振興



## 次期観光振興推進計画(仮称)を平成22年1月に策定予定

- ◆京都観光の新たな目標やそれを実現するための道筋を明らかに
- ◆これからの京都を見据えたあらゆる分野からの検討
- ◆京都観光が地域経済や環境に与える影響をモデル的に調査

## ● 入洛観光客数の推移



# (参考2) ものづくり都市・京都の活性化①

## スーパーテクノシティ構想

ものづくりの視点から産業経済に活気あるまちを実現するため、「京都市スーパーテクノシティ構想」を策定し、次のような取組を進めています。

- **魅力ある立地環境の整備**
- 創業・新事業創出、第二創業への支援
- 新規成長分野への支援
- 産学公連携による新産業創出への支援

## 未来創造型企業支援プロジェクト

～有望なものづくり系ベンチャー企業等の発掘・育成から認定・支援までを一貫して行うベンチャー支援～

- **ベンチャー企業目利き委員会**  
全国から応募された事業プラン、実現可能性等を総合的に評価。Aランクに認定された企業には、桂ベンチャープラザ入居費用補助や資金調達、販路開拓など各種支援を実施。  
⇒416の応募があり、74の企業がAランクに認定
- **地域プラットフォーム事業** など

## 「京都市企業誘致推進指針」における取組実績

(取組期間:平成16年度～19年度)

- ①外資系企業を含めた企業訪問実施  
目標2000社⇒実績2003社
- ②高度集積地区等への企業誘致  
目標50社⇒実績67社
- ③桂イノベーションパークに研究開発型企业誘致  
目標50社⇒実績70社

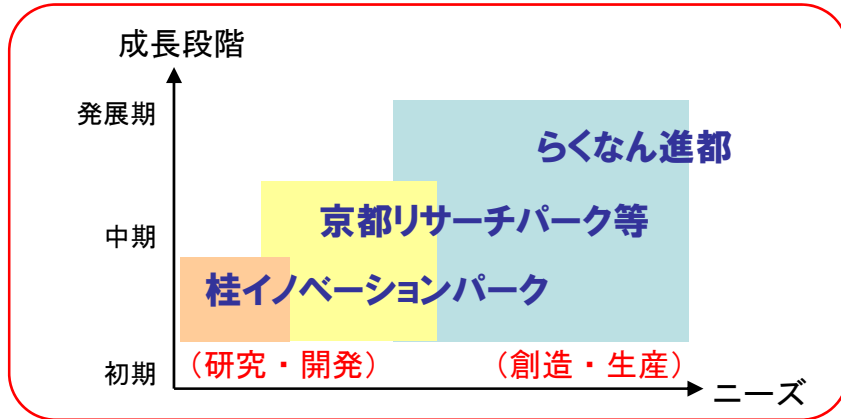
## 「新・京都市企業誘致推進指針」策定(平成20年7月)

(取組期間:平成20年度～22年度)

- ～3つの基本方向に基づき誘致活動を推進～
- ①開発拠点や研究所の誘致 (目標100社)  
⇒実績 33社(21年7月末時点)
  - ②重点地域への企業集積 (目標25社超)  
⇒実績 3社(21年7月末時点)
  - ③立地企業への支援の充実  
⇒企業立地助成制度の対象範囲の拡大  
⇒ベンチャー企業ステップアップ支援事業(平成21年度～)  
市内インキュベーション施設の卒業企業を対象とした賃料補助による「京都リサーチパーク」への立地推進

# (参考2) ものづくり都市・京都の活性化②

企業それぞれのニーズや成長段階に応じた立地環境, 支援制度が備わっています。

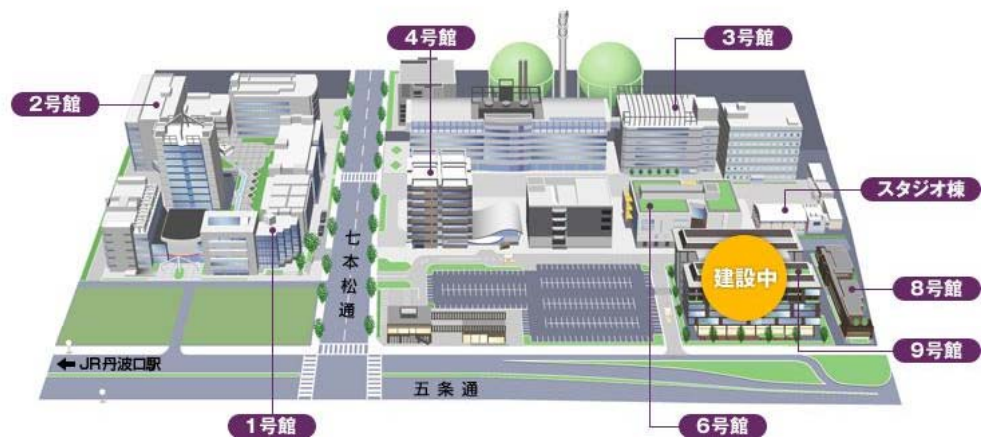
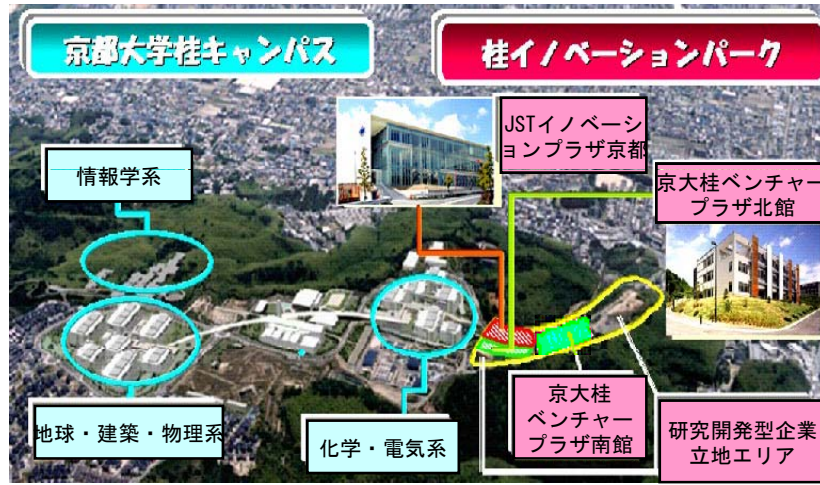


らくなん進都(高度集積地区)  
~これからの京都の産業を支える産業集積拠点~



京都リサーチパーク  
~民間主導による都市型新産業創造・育成拠点~

桂イノベーションパーク  
~新事業の創出を目指す産学公連携の知的産業創出拠点~



## 2 平成20年度決算の状況

- (1) 普通会計の決算状況
- (2) 基金残高の推移
- (3) 公営企業会計の決算状況
- (4) 特別会計の決算状況
- (5) 外郭団体の決算状況
- (6) 健全化判断比率の状況
- (7) 決算指標他都市比較
- (8) バランスシート（平成19年度決算）
- (9) 行政コスト計算書（平成19年度決算）

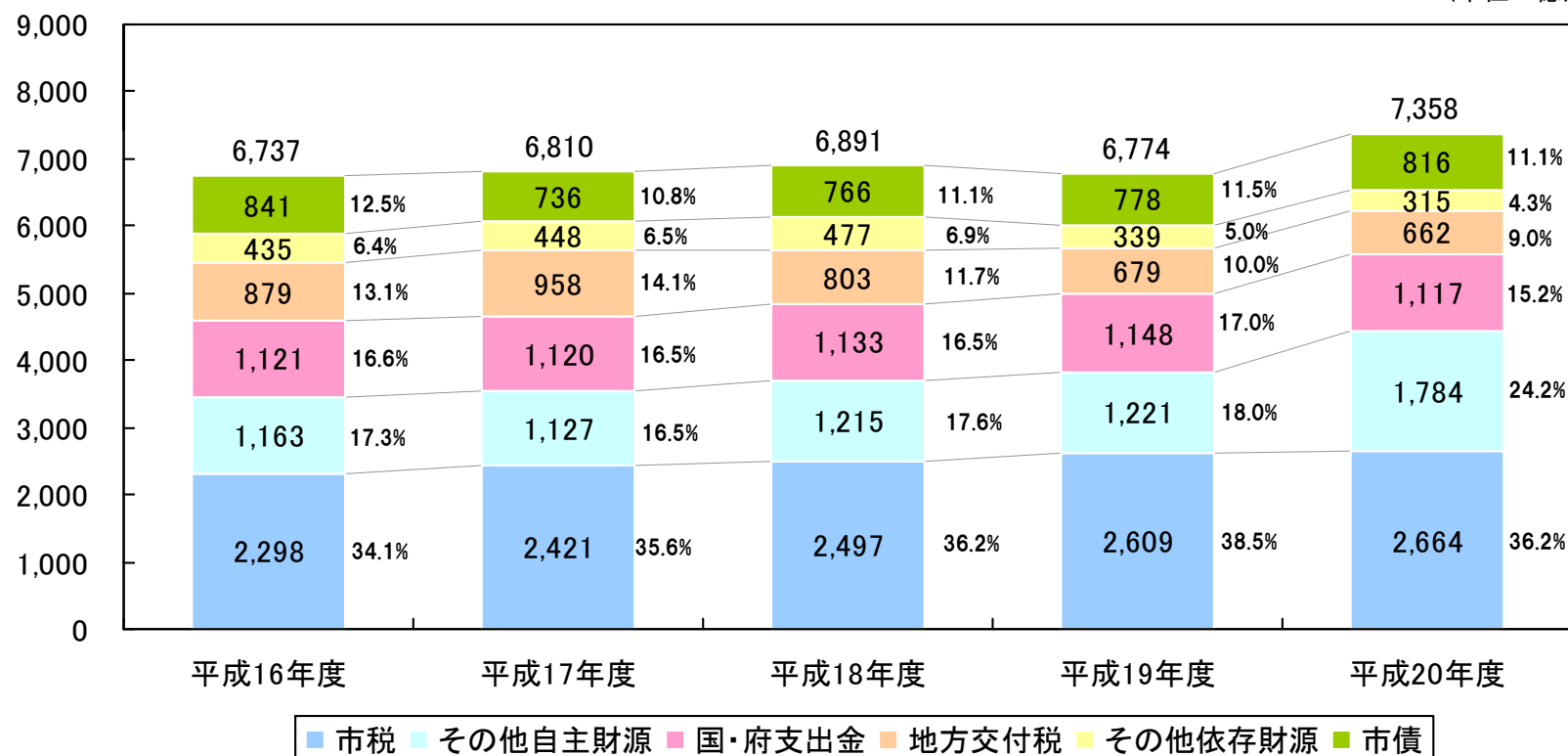
# 2-(1) 普通会計決算の状況①

## 普通会計歳入決算の推移

＜平成20年度決算の特徴＞ **実質収支は約31億円の赤字**

税源移譲の平年度化や高齢者非課税措置の廃止などの税制改正の影響により個人市民税が増収となったことに加え、厳しい景気情勢の中でも業績が比較的堅調に推移する企業もあったことにより法人市民税が増収となったため、地方税は前年度比2.1%増と4年連続の増収となりました。また、地下鉄東西線第3セクター区間直営化に伴う貸付金の返済や中小企業金融対策に伴う預託金元利収入の増により諸収入が大幅増となりました。一方で、地方交付税が減少したことに加え、急激な景気悪化の影響を受けて府税交付金が大幅減となりました。

(単位：億円)



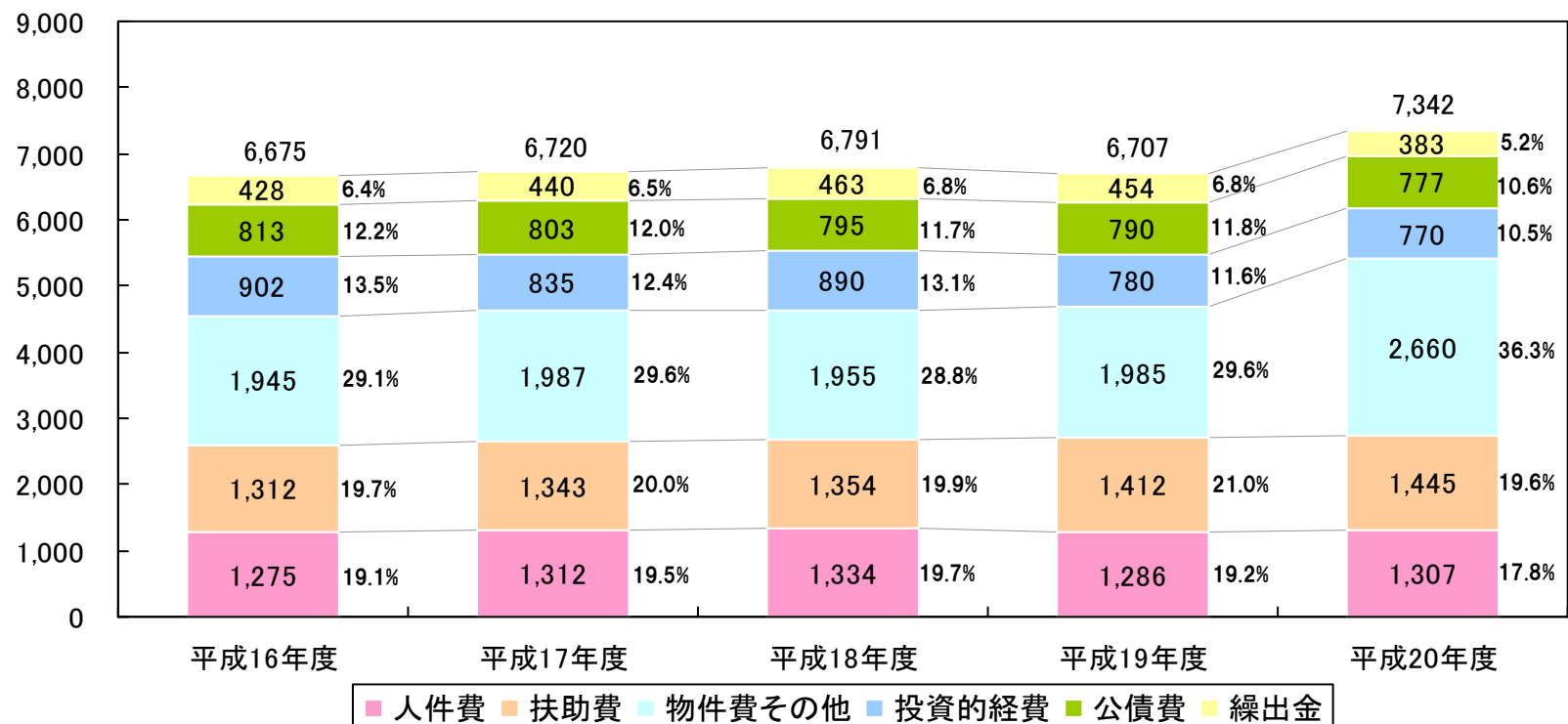
## 2-(1) 普通会計決算の状況②

### 普通会計歳出決算の推移

<平成20年度決算の特徴>

義務的経費については、公債費が前年度を下回ったものの、人件費が退職手当の増などにより、扶助費が障害者自立支援費の増などによりそれぞれ増加した結果、全体としては前年度の決算額を上回りました。投資的経費については、地下鉄東西線整備の完了などにより、前年度をやや下回りました。その他経費については、地下鉄東西線第3セクター区間直営化に伴う高速鉄道事業特別会計への貸付金や中小企業金融対策預託金の増などにより前年度を大幅に上回りました。

(単位：億円)





## 2-(2) 基金残高の推移

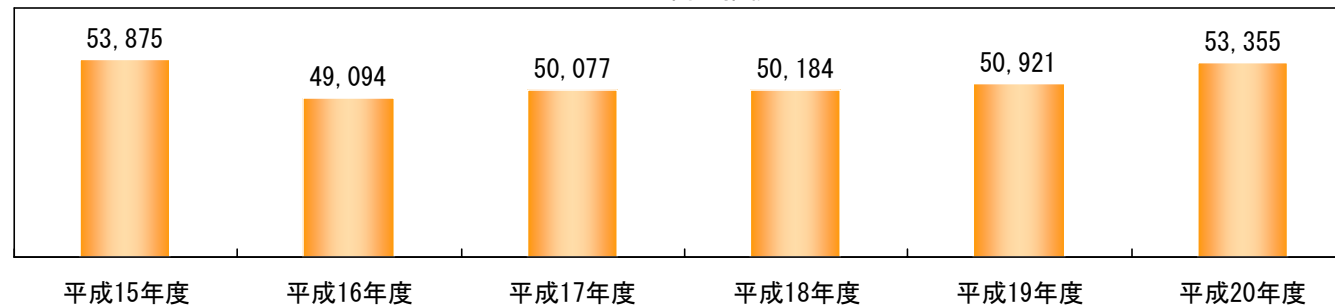
※ ( ) 内は、市債の満期一括償還に備えた積立額で外数である。

(単位：百万円)

基金名	19年度末残高	20年度末残高	各基金の概要
財政調整基金	974	1,199	年度間の財源調整を図る
公債償還基金	(68,753) 2,691	(73,743) 5,096	公債の償還に必要な財源を積み立てる
その他特定目的基金	32,569	32,364	27基金
土地基金	14,687	14,696	用地先行取得により事業の円滑な執行を図る
合計	50,921	53,355	

[資料：平成20年度普通会計決算]

基金残高の推移



## 2-(3) 公営企業の決算状況

20年度決算は、3会計黒字(水道, 公共下水道, 自動車), 2会計赤字(病院, 高速鉄道)

公営企業の決算 (平成20年度)

(単位: 百万円, %)

項目 / 事業会計別		病 院	水 道	公共下水道	自動車運送	高速鉄道
収益的 収 支	収 入	13,853	30,067	46,346	22,256	26,001
	支 出	13,984	29,805	46,318	21,710	40,421
	差 引	△ 131	262	28	546	△ 14,420
資本的 収 支	収 入	2,496	27,438	83,085	2,137	89,079
	うち企業債	2,353	13,872	48,152	1,887	35,970
	支 出	3,226	26,768	81,226	4,244	94,292
	うち企業債償還金	2,683	18,221	64,823	2,163	37,808
	差 引	△ 730	670	1,859	△ 2,107	△ 5,213
未処分利益剰余金(欠損金)		△ 655	5,269	△ 2,094	△ 11,675	△ 304,292
貸借 対照 表	資 産	14,359	293,920	908,217	32,419	611,306
	負 債	1,666	9,275	29,865	15,305	217,866
	資 本	12,693	284,645	878,352	17,114	393,440
資金不足比率		—	—	—	59.7	133.5

(注) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

## 2-(4) 特別会計決算の状況

### 平成20年度特別会計決算

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	資金不足比率	会計の概要
母子寡婦福祉資金貸付	545	416	129		母子寡婦資金等の貸付
国民健康保険	132,271	141,383	△ 9,112		国民健康保険事業の運営
介護保険	88,919	87,620	1,299		介護保険事業の運営
老人保健	14,576	14,411	165		老人保健事業の運営
後期高齢者医療	13,908	13,200	708		後期高齢者医療事業の運営
地域水道	1,587	1,549	38	—	簡易水道の整備及び管理運営
京北地域水道	693	636	57	—	京北地域における簡易水道の整備及び管理運営
特定環境保全公共下水道	451	451	0	—	京北地域における下水道の整備及び管理運営
中央卸売市場第一市場	2,789	2,376	413	—	中央卸売市場第一市場の管理運営
中央卸売市場第二市場・と畜場	763	763	0	—	中央卸売市場第二市場・と畜場の管理運営
農業集落排水	50	50	0	—	農業集落排水処理施設の管理運営
土地区画整理	546	285	261	—	土地区画整理事業の実施
駐車場	2,168	2,168	0		市営駐車場事業の管理運営
市街地再開発	1,639	1,639	0	—	太秦東部地区の再開発
土地取得	3,894	3,894	0		公共用地の先行取得
基金	63,138	63,058	80		基金の管理
市公債	342,867	342,864	3		公債償還の管理
定額給付金給付	17	10	7		定額給付金の給付事業の管理運営
雇用対策	48	48	0		雇用対策事業の管理運営

(注) 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 (算定対象は公営企業に係る特別会計のみ)

## 2-(5) 外郭団体の決算状況

**21年度当初時点の外郭団体数 35団体**  
**うち 平成20年度決算が赤字の団体 19団体**

主な外郭団体の決算（平成20年度）

（単位：百万円）

団体名		土地開発公社	住宅供給公社	(財)京都市 都市整備公社 ※	(株)京都産業 振興センター	京都御池地下街 株式会社	京都地下鉄整備 株式会社
出資 状況	資本金	20	10	11	90	3,495	40
	出資比率	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	58.4%	55.0%
収支 計算書	収 益	17,756	7,829	2,041	753	1,659	842
	費 用	17,907	7,437	1,981	718	1,652	830
	差 引	△ 151	392	60	35	7	12
未処分利益剰余金(欠損金)		1,908	2,686	4,579	220	△ 1,056	188
貸借 対照表	資 産	71,819	19,280	6,563	462	17,142	322
	負 債	69,891	16,584	1,973	152	14,703	94
	資 本	1,928	2,696	4,590	310	2,439	228

※平成21年4月1日に、(財)京都市駐車場公社と(財)京都市土地区画整理協会が統合し、(財)京都市都市整備公社となった。

## 2-(6) 財政健全化比率の状況

すべての指標で早期健全化基準を下回っています。

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
20年度決算数値 (前年度数値)	0.87 (-)	8.63 (10.45)	12.0 (11.8)	240.0 (234.6)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	40.00※	35.0	

- ・ 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模（税収や普通交付税など  
地方公共団体の標準的な収入）に対する比率

※ 経過措置による基準  
40%(~21年度決算)  
35%(22年度決算)  
30%(23年度決算~)

- ・ 連結実質赤字比率

公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- ・ 実質公債費比率

一般会計等が負担する市債の元利償還金等の標準財政規模に対する比率

- ・ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

# 2-(7) 決算指標の他都市比較

実質公債費比率 … 7位

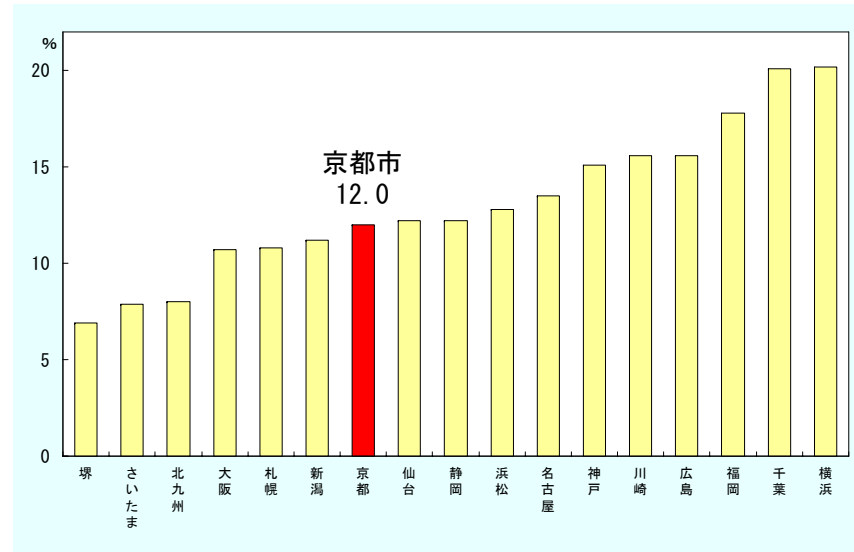
将来負担比率 … 12位

市民一人当たり市債残高 … 12位

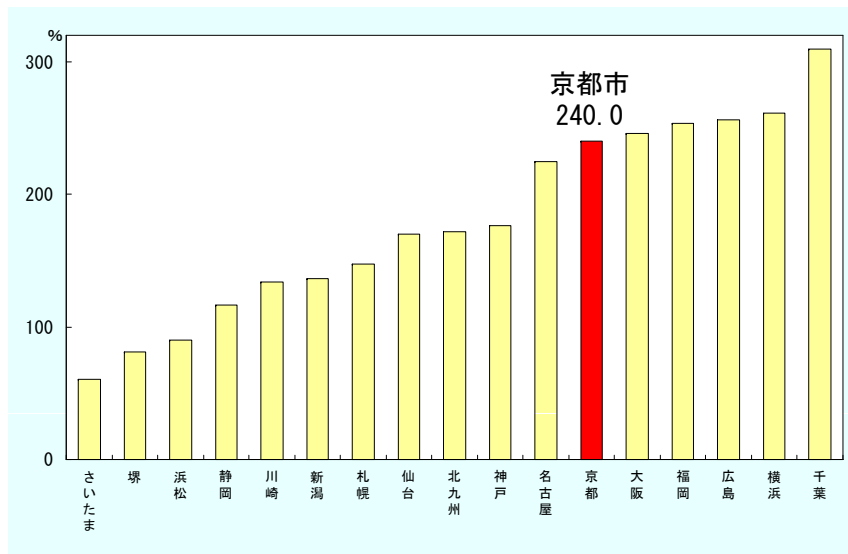
※17指定都市中低いほうからの順位

[資料:平成20年度普通会計決算(17指定都市比較)]

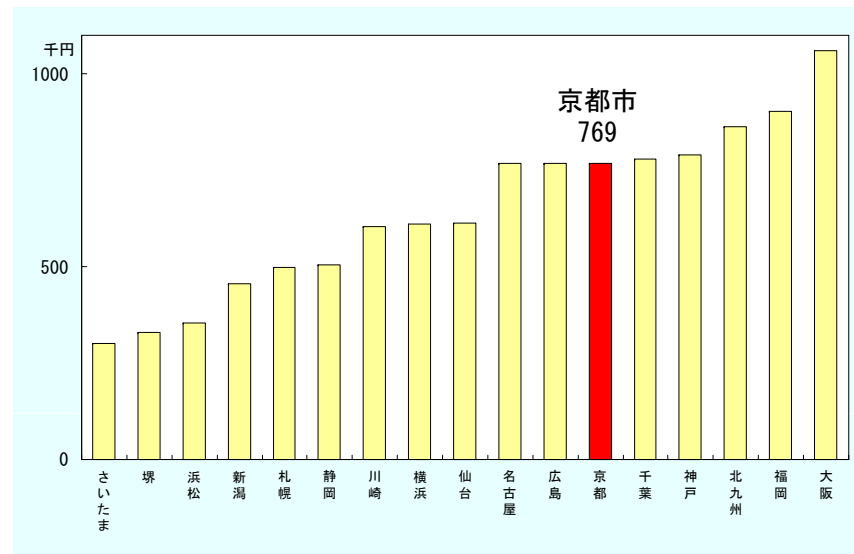
●実質公債費比率



●将来負担比率



●市民一人当たり市債残高



## 2-(8) バランスシート(平成19年度)①

### 普通会計バランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

区 分 / 年度末			区 分 / 年度末				
20年3月末			20年3月末				
構成比			構成比				
資 産	1 有形固定資産	19,560	80.4%	負 債	1 固定負債	11,313	46.5%
	2 投資等	4,522	18.6%		借入金	10,475	43.0%
	投資及び出資金	3,396	14.0%		債務負担行為	54	0.2%
	貸付金	654	2.6%		退職給与引当金	784	3.2%
	基金	473	1.9%		その他	0	0.0%
	その他	0	0.0%		2 流動負債	563	2.3%
	3 流動資産	251	1.0%		翌年度償還予定額	563	2.3%
	現金・預金	104	0.4%		翌年度繰上充用金	0	0.0%
	未収金	147	0.7%		その他	0	0.0%
	その他流動資産	0	0.0%		負債合計	11,876	48.8%
	4 繰延勘定	0	0.0%	正味資産合計	12,457	51.2%	
	資産合計	24,333	100.0%	負債・正味資産合計	24,333	100.0%	

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある。

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,742億円
②債務保証及び損失補償	1,133億円
③利子補給等に係るもの	176億円

## 2-(8) バランスシート(平成19年度)②

### 公営企業を含む京都市全体のバランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末		20年3月末	構成比	区分 / 年度末		20年3月末	構成比
資産	1 有形固定資産	37,668	95.3%	負債	1 固定負債	21,252	53.8%
	普通会計	19,560	49.5%		借入金(普通会計)	10,475	26.5%
	普通会計外	18,108	45.8%		借入金(普通会計外)	9,927	25.1%
	2 投資等	1,062	2.8%		債務負担行為	54	0.1%
	投資及び出資金	398	1.0%		退職給与引当金	795	2.1%
	貸付金	486	1.2%		その他	0	0.0%
	基金	21	0.2%		2 流動負債	2,003	5.1%
	その他	157	0.4%		翌年度償還予定額	1,552	3.9%
	3 流動資産	780	2.0%		翌年度繰上充用金	104	0.3%
	現金・預金	337	0.9%		その他	347	0.9%
	未収金	328	0.8%	負債合計	23,255	58.9%	
	その他流動資産	115	0.3%	正味資産合計	16,256	41.1%	
	4 繰延勘定	2	0.0%	負債・正味資産合計	39,512	100.0%	
	資産合計	39,512	100.0%				

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある。

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,911億円
②債務保証及び損失補償	1,345億円
③利子補給等に係るもの	191億円

(注) 対象は普通会計、公営企業会計(病院事業、水道事業、公共下水道事業、自動車運送事業、高速鉄道事業)及びその他特別会計



## 2-(8) バランスシート(平成19年度)③

### 連結バランスシート(試算)(平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

区分 / 年度末	20年3月末	構成比	連単倍率		区分 / 年度末	20年3月末	構成比	連単倍率		
			対普通会計	対全会計				対普通会計	対全会計	
資産	1 有形固定資産	39,309	94.4%	201.0%	104.4%	1 固定負債	22,924	55.1%	202.6%	107.9%
	普通会計	19,560	47.0%			借入金(普通会計)	10,468	25.2%		
	普通会計外	18,108	43.5%			借入金(普通会計外)	9,927	23.8%		
	関係団体	1,641	3.9%			借入金(関係団体)	1,003	2.4%		
	2 投資等	584	1.4%	12.9%	55.0%	債務負担行為	54	0.1%		
	投資及び出資金	226	0.5%			引当金(退職給与)	823	2.0%		
	貸付金	22	0.1%			引当金(その他)	15	0.0%		
	基金	21	0.1%			その他	634	1.5%		
	その他	315	0.8%			2 流動負債	2,259	5.4%	401.2%	112.7%
	3 流動資産	1,707	4.1%	680.1%	218.8%	京都市翌年度償還予定額	1,552	3.7%		
	現金・預金	484	1.2%			関係団体翌年度償還予定額	129	0.3%		
	未収金	344	0.8%			翌年度繰上充用金	104	0.2%		
	その他流動資産	880	2.1%			その他	472	1.1%		
	4 繰延勘定	32	0.1%		1600.0%	負債合計	25,183	60.5%	212.0%	108.3%
資産合計	41,632	100.0%	171.1%	105.4%	資産・負債差額	16,449	39.5%	132.0%	101.2%	
					負債及び資産・負債差額合計	41,632	100.0%	171.1%	105.4%	

※ 表示単位未満四捨五入のため合計が不一致となる箇所がある。

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,911億円	(うち連結対象法人に対するもの 713億円)
②債務保証及び損失補償	1,345億円	(うち連結対象法人に対するもの 738億円)
③利子補給等に係るもの	191億円	(うち連結対象法人に対するもの 175億円)

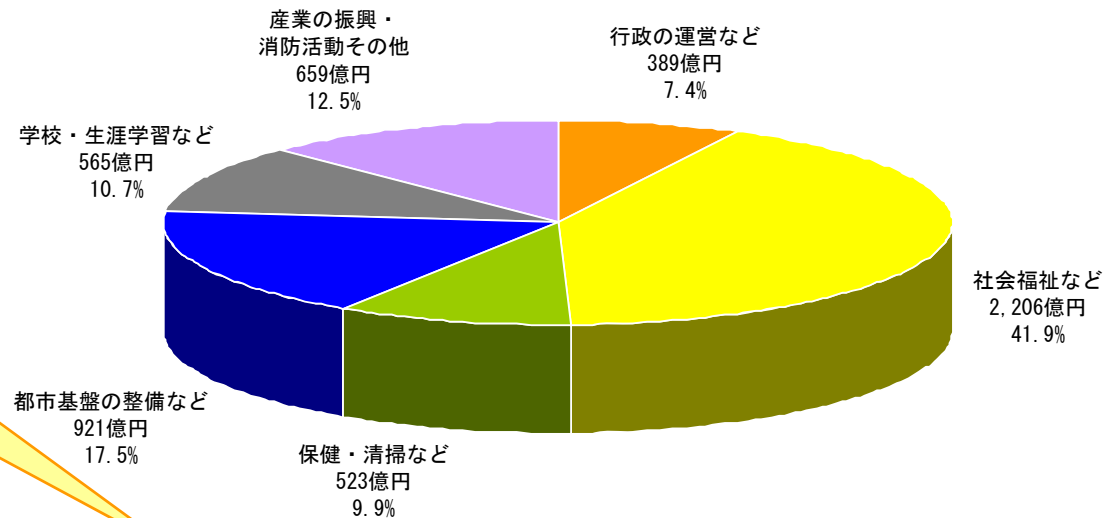
(注) 対象は普通会計、公営企業会計、その他特別会計及び関係団体

関係団体は、一部事務組合(3組合)、京都市土地開発公社、京都市住宅供給公社及び第3セクター(本市が出資金等の2分の1以上を出資している法人など34団体)

# 2-(9) 行政コスト計算書(平成19年度)

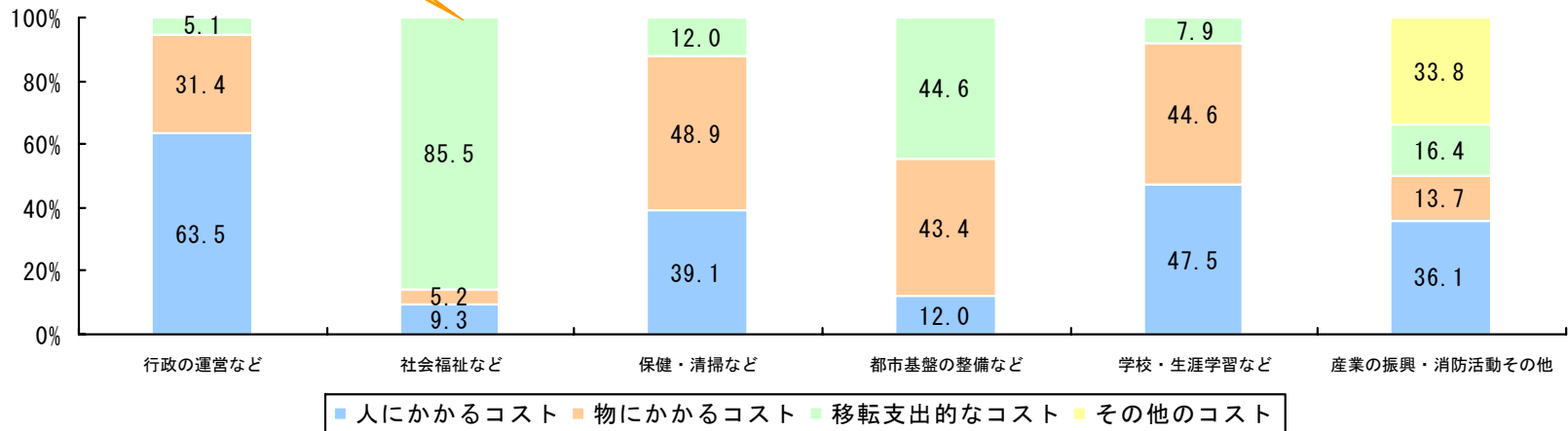
## 普通会計行政コスト計算書(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

<目的別内訳>



「社会福祉など」では扶助費等の移転支出的なコストが多いことが分かります。

<目的別コスト比率>



### 3 行財政改革の取組

- (1) これまでの市政改革の取組
- (2) 京都未来まちづくりプラン
- (3) 政策推進プラン
- (4) 行財政改革・創造プラン
- (5) 行財政改革の進ちよく状況
- (6) 中期財政収支見通し
- (7) 交通事業経営健全化の取組
- (8) 外郭団体改革の取組

## 3-(1) これまでの市政改革の取組

### 市政改革に早くから計画的に取り組んでいます

#### 行財政改革の実績と財政効果

		「平成の京づくり」推進のための 市政改革大綱	京都新世紀に 向けた市政改革 行動計画	京都新世紀 市政改革大綱 (取組期間:平成13～ 17年度)	市政改革実行 プラン等 (取組期間:平成16～ 20年度)	合 計
期 間		平成7～9年度	平成10～12年度	平成13～15年度	平成16～20年度	
経費節減（事務 事業の見直し等）		約86億円	約133億円	約106.6億円	約449億円	約774.6億円
公共工事の コスト縮減		—	約112億円	約102.3億円	約182.7億円	約397億円
職 員 数	減員数	(改革前の職員数 19,344人) 1,246人 (7～12年度)		1,100人	1,301人	<b>3,647人</b>
	財政効果	未算定	約124.4億円	約198.5億円	約329.6億円	約652.5億円
合 計		約86億円	約369.4億円	約407.4億円	約961.3億円	約1,824.1億円

## 3-(2) 京都未来まちづくりプラン

危機的な財政状況の下でも市民生活をしっかりと守り、真に必要な施策・事業を推進するため、市民の皆様との「共汗」と政策の「融合」で、未来の京都のまちづくりを進める  
(計画期間 平成20~23年度)

### ◆ 市民の皆様との「共汗」と政策の「融合」で未来の京都づくりを推進

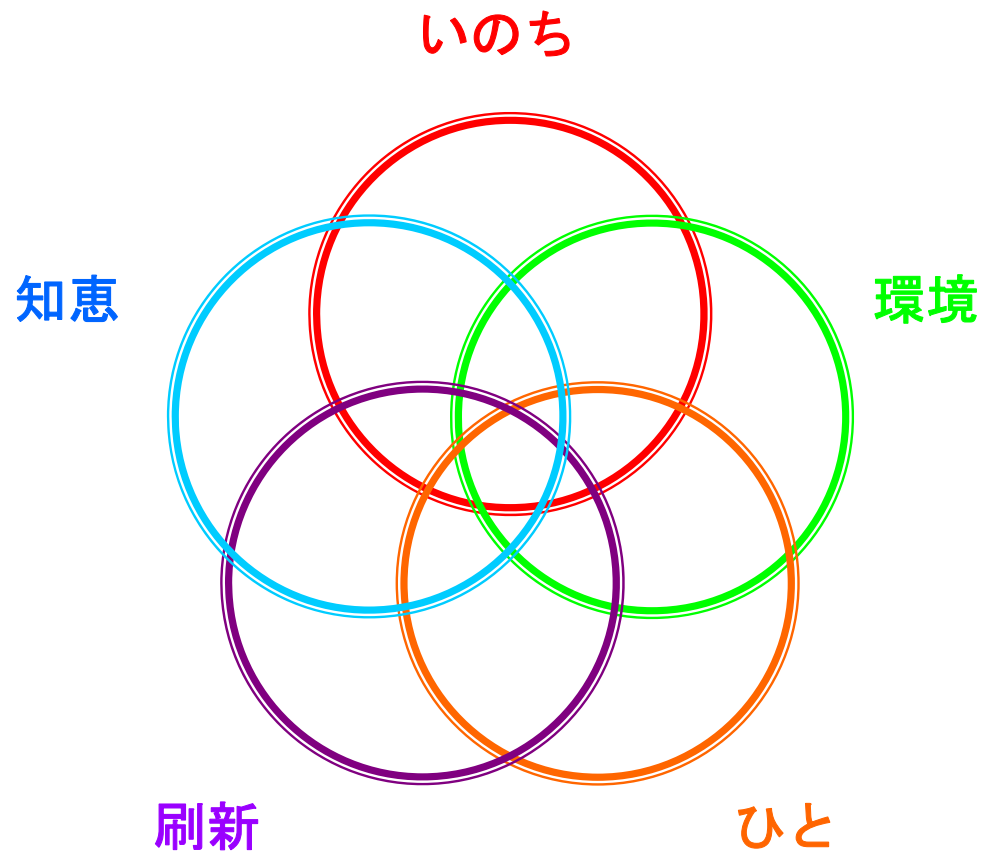
市民の皆様の方や地域力が十分に発揮され、市役所がしっかりとそれをサポートする「共汗」の関係を作り上げます

市役所内部では、市民の目線に立って政策を「融合」することで大きな効果を生み出していきます

### ◆ 今後4年間に取り組む主な施策・事業を盛り込んだ「政策推進」と、市政改革、財政健全化を進める「行財政改革・創造」の取組をより緊密にするため一体化

「住んでて良かったね。」と言える 未来の京都

## 3-(3) 政策推進プラン



- 取組期間 平成20年度～23年度
- 厳しい財政状況にあっても縮小一辺倒に陥ることなく、5つの京都力向上策と29の基本方向に沿って未来のまちづくりを進める上で必要な主な施策・事業を掲載
  - ・ 施策項目数 136施策
  - ・ 経費推計の総額 約3,100億円  
(約6,200億円)
- ※ 事業費ベース、( )は中小企業金融支援事業を含む
- 原則、すべての事業に「共汗指標」を設定
- 特に重点的に取り組む4つの重点分野を設定し、優先的に予算を配分。また、重点分野ごとに「融合モデル」(案)を作成し、今後、具体化に向け、取組を推進
  - 市民のいのちと暮らし、安心・安全を支える施策
  - 地球温暖化対策、低炭素社会の構築に資する施策
  - 「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄、市バスの増収・増客に寄与する施策
  - 未来の京都への先行投資、京都の新たな魅力を創出する施策

# 3-(4) 行財政改革・創造プラン

未来まちづくりプラン策定時(平成20年7月)に明らかとなった平成21~23年度の財源不足額964億円を解消するため、「行財政改革・創造プラン」に取り組んでいます。(取組期間 平成20年度~23年度)

## 目 標

- ・「市民感覚・民間経営感覚による行政運営の確立」
- ・「京都の未来に責任を持つ財政運営の確立」
  - 歳入に応じた予算編成
  - 公営企業や特別会計、外郭団体も含めた財政の健全化
  - 市債残高の減少を目指した市債の管理

## 具体的な取組

### ◆ 行政運営手法の改革

- 市民との共汗による協働の推進
- 民間の知恵・活力の積極的な導入 等

### ◆ 歳出構造の見直し

- 職員数の削減(△1,300人)をはじめとする総人件費の削減
- 徹底した事務事業の見直し
- 市単独で実施している事業の見直し
- 市債発行の抑制 等

### ◆ 歳入の確保

- 自主財源の拡充強化
- 保有資産の有効活用
- 受益者負担の適正化 等

## <主な取組目標>

### ☆ 行政運営の更なる効率化等による職員数の削減

1300人削減(全市)

### ☆ 連結実質赤字比率の抑制

早期健全化基準(16.25%)未滿

### ☆ 市債発行額の縮減

国が返済に責任を持つ市債(臨時財政対策債)を除き、  
20年度水準から概ね2割縮減(一般会計)

### ◆ 市民サービスの改革

- 社会経済状況の変化等に対応したサービス提供の見直し 等

### ◆ 庁内の改革

### ◆ 公営企業・特別会計の経営改革

- 地下鉄事業等の経営健全化計画に基づく取組の推進 等

### ◆ 外郭団体等の改革

- 経営状況や事業の公共性等の点検による団体の在り方の見直し

## 3-(5) 行財政改革の進ちょく状況

### 行財政改革・推進プランの目標と進ちょく状況

項 目		数値目標等	達成状況
市税徴収率の向上 (平成23年度まで)		97.4%	97.21% (平成20年度決算)
国民健康保険料徴収率の向上 (平成21年度まで)		91.2%	90.78% (平成20年度決算)
総人件費の抑制 (平成23年度当初まで)		平成19年度当初から 職員1,300人削減	627人を削減 (平成21年度当初)
市債残高の減少を目指した 投資的経費の抑制 (平成21年度以降毎年度)		臨時財政対策債を除いた市債発行額を 平成20年度水準(590億円)から 2割削減	21年度当初予算額487億円 (平成20年度比17.4%削減)
外郭 団体 の 改 革	統廃合等の推進 (平成23年度まで)	38団体(平成20年度当初)から 5~6団体削減	35団体(平成21年度当初) ※3団体を削減
	補助金の削減 (平成23年度まで)	平成20年度補助金予算額の10% (約2億円)程度削減	5.4%(約1.2億円)を削減 (平成21年度当初)
	派遣職員の削減 (平成23年度まで)	平成20年度市派遣職員数の20% (52人)以上削減	15.9%(42人)を削減 (平成21年度当初)



# 3-(6) 中期財政収支見通し①

964億円の財源不足額を次の方策で解消することとし、  
うち282億円を平成21年度予算編成において解消

財源不足額 → **964億円** **282億円**

財源不足の解消方策	21～23年度合計	21年度
① 人件費の削減 ・ 行政運営の更なる効率化による職員数の削減 など	170億円	31億円
② 事務事業の見直し, 投資的経費の抑制及び公営企業に対する繰出金の縮減 ・ 事業の適正水準の精査等による事業の見直し ・ 投資的経費の抑制, 市債残高減少を目指した市債発行額の縮減 ・ 公営企業の経営健全化努力による一般会計負担(繰出金)の縮減	200億円	57億円
③ 政策経費の圧縮(「共汗」と「融合」による新規・充実事業の精査) ・ 未来まちづくり推進枠必要財源を現行の40億円から36億円へ1割圧縮	20億円	4億円
④ 市税徴収率等の向上, 保有資産の売却 ・ 市税徴収率等の更なる向上と未利用地等の売却	140億円	65億円
⑤ 退職手当債の活用 ・ 職員定数の削減による将来の財政効果の範囲内で発行が認められる退職手当債の発行	204億円	56億円
<b>計</b>	<b>734億円</b>	<b>213億円</b>

プランに掲げた21年度の財源不足額(278億円)から、予算編成過程における歳入歳出の増減により、財源不足額は282億円に増加

◆ 緊急の人件費抑制策：16億円  
◆ 行政改革推進債の発行：53億円

【特別の対策】

事務事業の見直しによる市民生活への影響を可能な限り抑制するため、 ・ 緊急の人件費抑制策(全職員の給与減額措置, 厚生会事業主負担の3年間凍結) ・ 行革努力による将来の財政効果の範囲内で特別に発行が認められる行政改革推進債の活用を実施する。	230億円	69億円
---	-------	------

## 3-(6) 中期財政収支見通し②

21年9月時点で、中期財政収支見通しを修正

		21～23年度の 財源不足総額	21年度	22年度	23年度
20年7月 時点	京都未来まちづくりプランにおける 財政収支見通しでの財源不足額	<b>△964億円</b>	△278億円	△320億円	△366億円
21年2月 時点	行財政改革の取組の推進 により財源不足額が縮小 ※1	<b>△355億円</b>	-	- △151億円	- △204億円



平成20年度後半からの景気後退による  
市税収入の落込みや扶助費の増加などを反映

21年9月 時点	現時点での財源不足額	<b>△596億円</b>	(△60億円) ※2	△278億円	△318億円
-------------	------------	---------------	---------------	--------	--------



財源不足の解消に向け

### 京都未来まちづくりプランに掲げた行財政改革・創造の取組をなお一層強力に推進

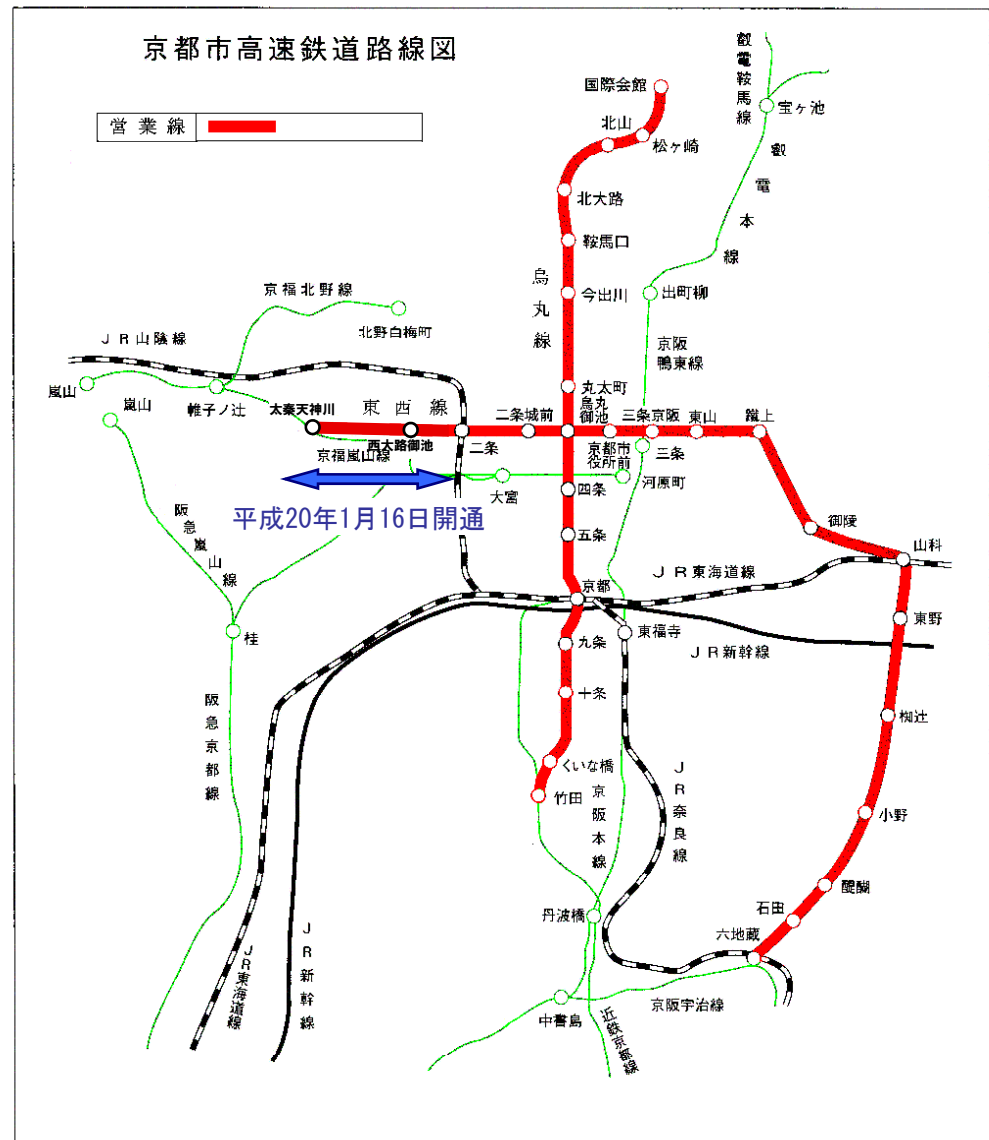
全ての予算・事業について、聖域を設けず、改革・創造の取組を推進するとともに、地方交付税総額の確保など安定した地方財政制度の確立に向けた要望や歳入確保の取組などあらゆる角度から取組を展開

- ※1 …21年度当初予算における取組により、21年度の財源不足△278億円を解消。  
更に職員数の削減などについては、財政効果が翌年度以降に継続するため、22年度、23年度の財源不足も縮小。
- ※2 …21年度に新たに発生した財源不足△60億円については、下水道事業資本費平準化債の活用や、更なる経費削減などにより解消を目指す。

# 3-(7) 交通事業経営健全化の取組①

## 地下鉄建設事業の経緯

- ◆昭和43年11月 京都市交通対策審議会答申
- ◆昭和44年 4月 「まちづくり構想」の策定
- ◆昭和49年11月 烏丸線建設着工
- ◆昭和56年 5月 烏丸線 北大路・京都間開業
- ◆昭和59年 4月 運賃改定（平均改定率14.8%）
- ◆昭和63年 6月 烏丸線 京都・竹田間開通
- ◆昭和63年10月 運賃改定（平均改定率12.3%）
- ◆平成元年11月 東西線建設着工
- ◆平成 2年10月 烏丸線 北山・北大路間開通
- ◆平成 4年 4月 運賃改定（平均改定率11.1%）
- ◆平成 8年 9月 運賃改定（平均改定率9.9%）
- ◆平成 9年 6月 烏丸線 国際会館・北山間開通
- ◆平成 9年10月 東西線 醍醐・二条間開業
- ◆平成16年11月 東西線 六地蔵・醍醐間開通
- ◆平成18年 1月 運賃改定（平均改定率7.4%）
- ◆平成20年 1月 東西線 二条・太秦天神川間開通



# 3-(7) 交通事業経営健全化の取組②

## 健全化に向けたこれまでの取組

### 1 京都市交通事業経営健全化プログラム21 (平成12～16年度)

給与の5%以上の削減や給与制度の見直し等を中心に健全化を推進



社会経済の動向に対応するため、新たな健全化策への移行



### 2 京都市交通事業ルネッサンスプラン

(平成15～20年度)

- 市バス事業：黒字体質への転換
- 地下鉄事業：中長期的な不良債務の解消

(地下鉄事業経営健全化対策：平成16～25年度)

- ① 一般会計からの新たな健全化出資金総額640億円
- ② 経営健全化努力  
⇒19年度から駅職員業務の一部を順次民間委託化
- ③ 計画的な運賃改定 (平成17年度以降5年毎)  
⇒18年1月、9年ぶりに運賃改定(平均改定率7.4%)

#### 1 経営体質の強化

- ・市バス事業の管理の受委託を事業規模全体の1/2まで拡大

⇒当初の計画を1年前倒して、  
19年3月に目標達成

- ・総人件費の抑制や経費の10%削減 (平成14年度比) など

⇒職員(嘱託含む)削減数517人(20年度)、20年度予算において10%を超える経費削減の実施 (両事業)

#### 2 利用促進・付帯事業の取組強化

#### 3 財政構造の強化

- ・地下鉄長期収支改善の取組の推進
- ・市バスの「生活支援路線」維持のための支援方策の検討

#### 4 職員の意識改革

#### 5 市民とのパートナーシップ

## 3-(7) 交通事業経営健全化の取組③

### 平成20年度決算の状況

#### 市バス事業

(6年連続の黒字を確保)

	平成20年度	平成19年度	(資金不足比率の状況)	
経常収入	222億56百万円	224億15百万円	資金不足額	113億83百万円
経常支出	216億48百万円	215億19百万円	営業収益	190億39百万円
経常損益	6億08百万円	8億96百万円	資金不足比率	59.7%

#### 地下鉄事業

(前年度から約15億円の収支改善)

	平成20年度	平成19年度	(資金不足比率の状況)	
経常収入	260億01百万円	254億28百万円	資金不足額	309億81百万円
経常支出	404億17百万円	413億33百万円	営業収益	231億97百万円
経常損益	△144億16百万円	△159億05百万円	資金不足比率	133.5%

## 3-(7) 交通事業経営健全化の取組④

### 健全化に向けた新たな取組み

#### 東西線第三セクター区間の直営化

##### ◆ 直営化の目的

- 地下鉄事業の財政負担の軽減
- 外郭団体改革計画に基づく外郭団体の整理統合

##### ◆ 直営化の概要

- 地下鉄東西線の御陵・三条京阪間については、第三セクターである京都高速鉄道（株）が鉄道施設を建設・保有し、これを京都市交通局が線路使用料を負担して借り受け運行する運営スキームとなっていたが、国や会社と協議し、平成20年度末に会社を解散して、この区間の運営スキームを第三セクター方式から京都市直営方式とした。

##### ◆ 直営化による効果

- **600億円の財政負担軽減**  
第三セクターに線路使用料を支払う現在の方式から、本市が直接建設費を返済する方式としたことにより、約600億円の将来負担が軽減される。
- **各年度の資金不足の抑制**  
御陵・三条京阪間の建設費返済の一部について、「資本費平準化債」制度を活用して建設費返済を平準化し、各年度の資金不足を抑制する。
- **外郭団体の整理統合**

#### 新たな経営健全化計画の策定

市バス・地下鉄事業とも平成20年度決算の資金不足比率が経営健全化基準を超えたため、今後、京都市バス・地下鉄事業経営健全化有識者会議からの中間提言等を踏まえ、平成21年度中に、財政健全化法に基づく経営健全化計画を策定する。

# 3-(8) 外郭団体改革の取組①

## 外郭団体改革の取組

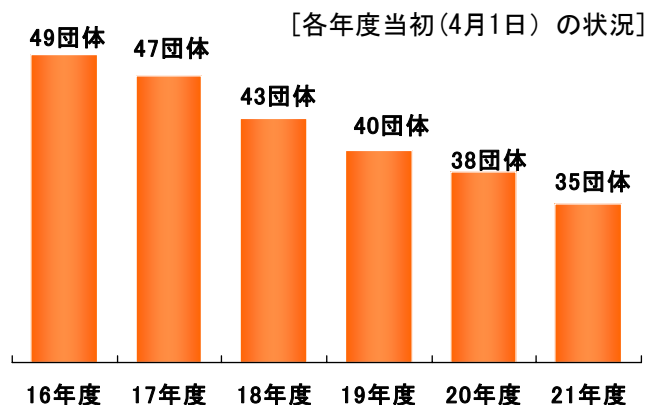
「外郭団体改革計画」の策定（平成16年7月）

「行財政改革・創造プラン」（平成21年1月）  
において、「外郭団体の改革」を推進

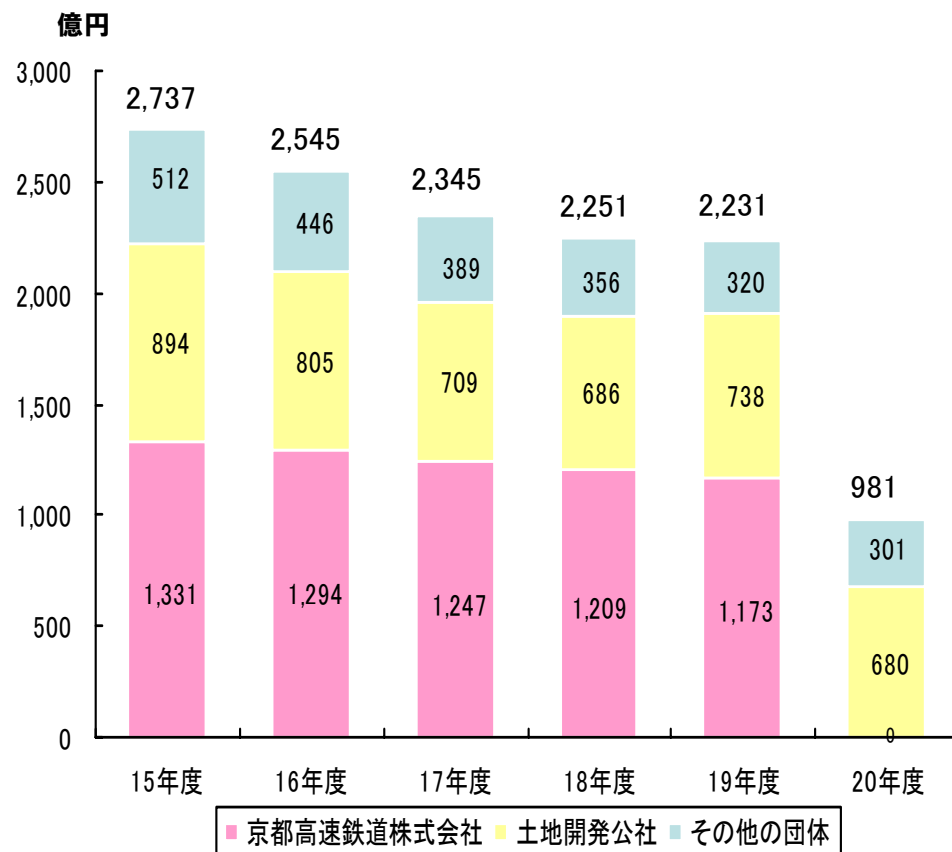
（具体的な取組内容と目標）

- ◆ 統廃合の推進（5～6団体削減）
- ◆ 補助金の削減（2億円程度削減）
- ◆ 派遣職員の削減（52人以上削減） 等

### ◆ 外郭団体数の推移



### ◆ 外郭団体の借入金の推移



(注) 京都高速鉄道株式会社は20年度末に解散し、本市高速鉄道事業特別会計が、その鉄道資産と債務を承継

# 3-(8) 外郭団体改革の取組②

## 土地開発公社の健全化

- ◆ 金利負担の軽減を図るため、公共用地先行取得等事業債を活用して長期保有地の縮減を進めるとともに、今後は、やむを得ない場合を除き、公社による先行取得は行いません。
- ◆ 平成20年度は先行取得債の活用により、土地先行取得特別会計で約28億円の買い戻しを実施しました。平成21年度においても30億円程度の買い戻し予算を計上しています。

### 長期保有地縮減と先行取得の厳正化

#### 保有地の分類及び類型ごとの対策

- ・ 保有土地を4種に分類
- ・ 計画的な買戻し・利用方法の見直し
- ・ 民間への売却を実施

#### 保有地の有効活用

- ・ 行財政局による有効活用の進捗管理
- ・ 各局の暫定的活用の促進

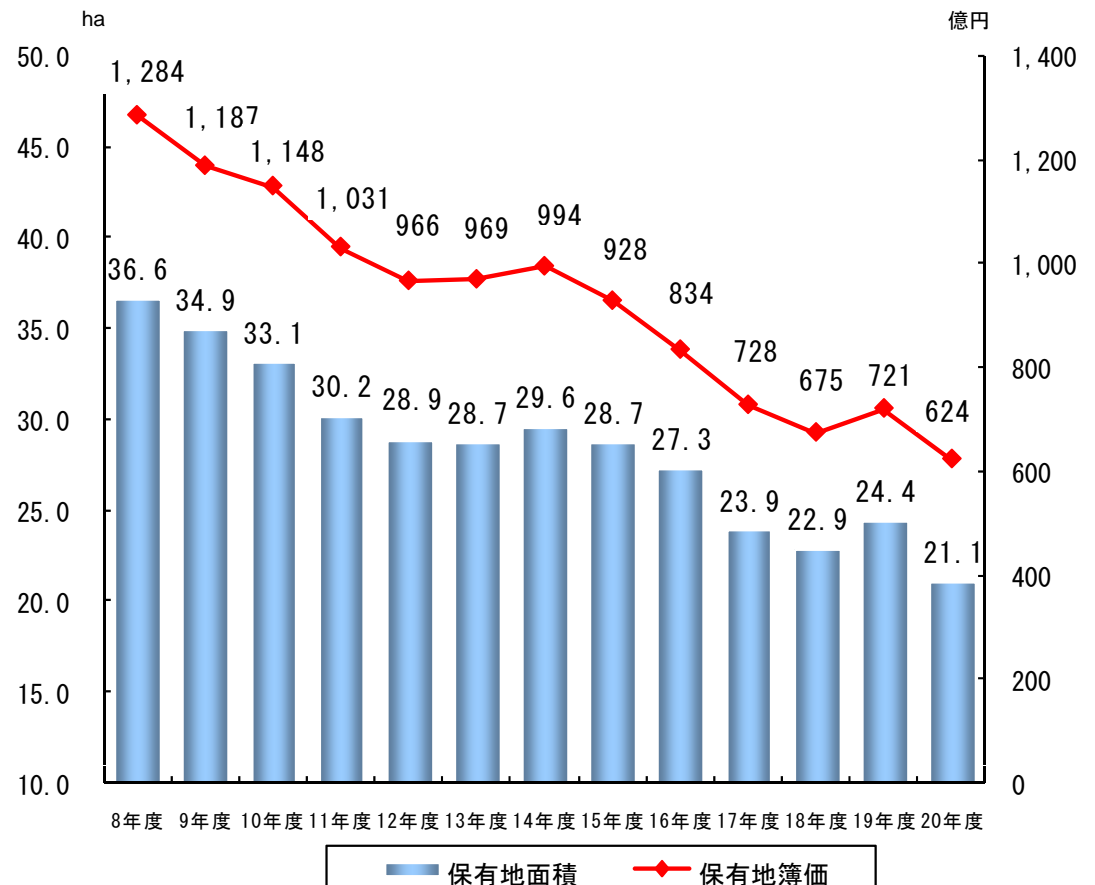
#### 公社による先行取得を原則禁止

- ・ 先行取得依頼内容を行財政局がチェック
- ※原則、当該年度一般会計予算に取得費を計上

#### 資金調達コストの改善

- ・ 公社債の発行
- ・ シンジケートローンの導入

保有地の状況(代行用地を除く)





## 4 平成21年度予算の状況

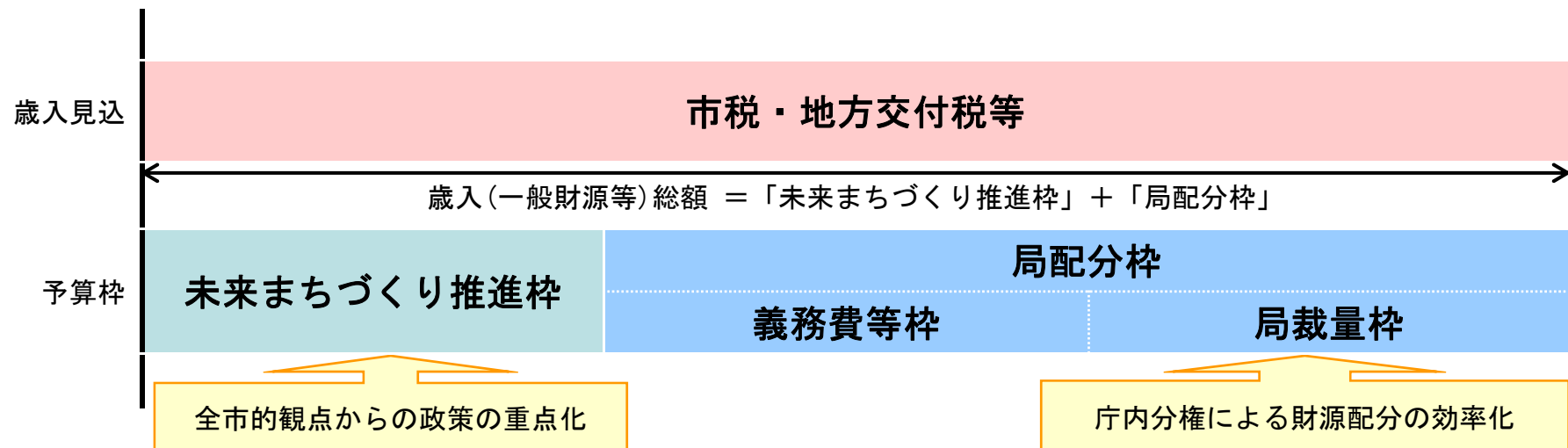
- (1) 共汗・融合型戦略的予算編成システム
- (2) 歳入予算の内訳
- (3) 歳出予算の内訳
- (4) 主要な施策・事業

# 4-(1) 平成21年度予算の状況①

## 共汗・融合型戦略的予算編成システム

### <ポイント>

- ・歳入の範囲内で「未来まちづくり推進枠」、「局配分枠」を決定，身の丈（歳入予算額）に合った予算の編成を目指す。
- ・政策評価制度＋事務事業評価制度＝「京都市版行政評価システム」を活用した成果重視の予算編成への転換を図り，予算の質を高める。
- ・政策評価結果等により重点分野を決定する。
- ・事務事業評価に基づき，各局が主体的に効率的な予算を編成する。
- ・政策評価制度，事務事業評価制度の評価結果などを公表し，説明責任の強化と予算編成の透明性の向上に努める。
- ・未来まちづくり推進枠はもとより，各局長等のマネジメントを中心に予算化を行っていた局配分枠の新規・充実事業についても，全市的観点から磨き上げを図る。



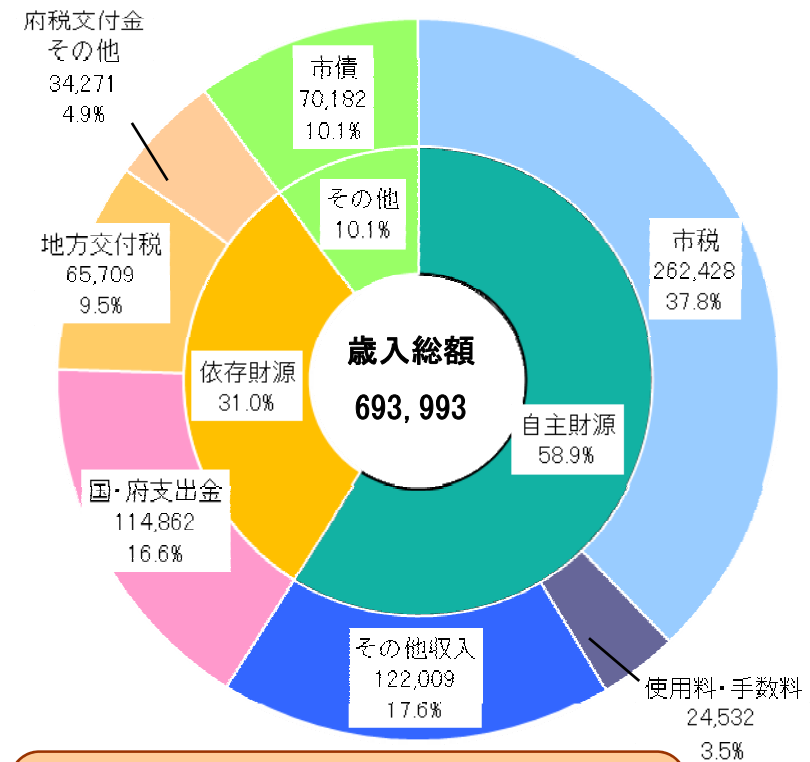
# 4-(2) 平成21年度予算の状況②

## 一般会計歳入予算の内訳

[単位：百万円]

区 分	平成21年度		平成20年度		比較 増減率
	当初予算	構成比	肉付予算	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
市 税	262,428	37.8	266,252	38.6	△1.4
うち個人市民税	83,843	12.1	84,130	12.2	△0.3
うち法人市民税	38,708	5.6	42,275	6.1	△8.4
うち固定資産税	100,390	14.5	100,267	14.5	0.1
地方譲与税	4,189	0.6	4,352	0.6	△3.7
府税交付金等	30,082	4.3	31,405	4.6	△4.2
地方交付税	65,709	9.5	68,954	10.0	△4.7
国・府支出金	114,862	16.6	114,325	16.6	0.5
使用料及び手数料	24,532	3.5	24,547	3.6	△0.1
その他収入	122,009	17.6	106,947	15.5	14.1
市 債	70,182	10.1	72,773	10.6	△3.6
合 計	693,993	100.0	689,555	100.0	0.6

歳入内訳



市債の発行を抑制しました。  
⇒ 臨時財政対策債を除く市債残高見込(21年度末)を  
前年度から112億円減少

(注)平成21年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い) 21,502百万円  
(20年度13,851百万円)を含む。

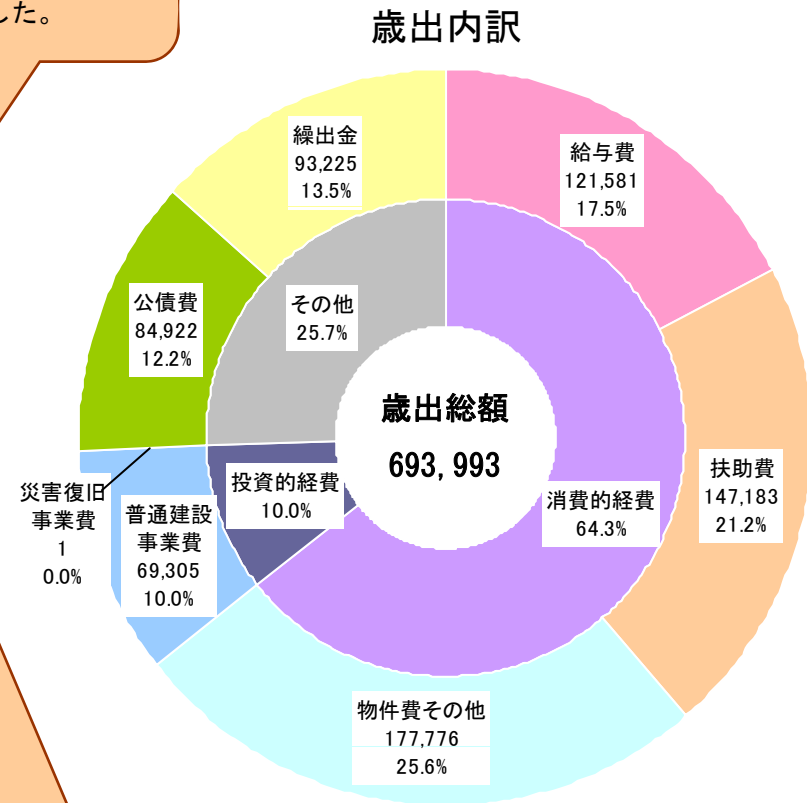
# 4-(3) 平成21年度予算の状況③

## 一般会計歳出予算の内訳

区 分	平成21年度		平成20年度		比較 増減率
	当初予算	構成比	肉付予算	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
消費的経費	446,540	64.3	434,850	63.0	2.7
給与費	121,581	17.5	127,728	18.5	△4.8
扶助費	147,183	21.2	142,940	20.7	3.0
物件費その他	177,776	25.6	164,182	23.8	8.3
投資的経費	69,306	10.0	72,768	10.6	△4.8
普通建設事業費	69,305	10.0	72,752	10.6	△4.7
補助事業	24,062	3.5	24,331	3.5	△1.1
単独事業	45,243	6.5	48,421	7.1	△6.6
災害復旧事業費	1	0.0	16	0.0	△93.8
公債費	84,922	12.2	82,625	12.0	2.8
繰出金	93,225	13.5	99,312	14.4	△6.1
合 計	693,993	100.0	689,555	100.0	0.6

職員数の削減等の取組により、給与費を抑制しました。

[単位：百万円]



投資的経費を抑制しました。

中小企業融資対策預託金の増加などにより、増になりました。

## 4-(4) 平成21年度予算の状況④

### 主要な施策・事業

「京都未来まちづくりプラン」の政策推進プランに掲げた136施策のうち126施策を予算計上しており、厳しい状況にある市民生活や京都経済のセーフティネットをしっかりと確保しつつ、「京都の未来のまちづくりを本格的に展開する予算」となっています。

#### 「いのち」を大切にする

- 知的障害児・者施設「醍醐和光寮」整備助成
- 児童館・学童クラブ事業の時間延長
- 母子家庭等自立支援対策の拡充
- 妊婦健康審査の拡充
- 新型インフルエンザ対策
- 市営住宅耐震改修
- 山間地域等における地上デジタル放送受信対策

#### 「環境」への高い志を共有する

- 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト
- 「木の文化を大切にするまち・京都」推進
- 次世代自動車普及促進
- 太陽光発電普及促進
- 「歩くまち・京都」の推進

#### 「知恵」をいかし、活力を高める

- 企業経営おうえんプロジェクト
- コンテンツ産業の世界的発信
- 和装産業活性化戦略プランの推進
- 体験型観光の推進「千年の心得(Wisdom of Kyoto)」

#### 「ひと」を育て、まちを元気にする

- 市民共汗サポーター制度の運用
- 小中学校における土曜学習の実施拡大
- 学校増改築等施設整備

#### 「刷新」し、市役所を変える

- 職員提案予算の導入
- 次期京都市基本計画の策定に向けた取組
- 戸籍事務の電算化

## 5 京都市債

- (1) 京都市の発行体格付け
- (2) 市債発行額の推移
- (3) 市債残高の推移
- (4) 公債費の推移
- (5) 市場公募債発行計画
- (6) 市債管理の方針

## 5-(1) 京都市の発行体格付け

◆ムーディーズ（平成19年7月31日取得）

**A a 2** / 安定的

◆スタンダード&プアーズ（平成19年8月2日取得）

**A+** / 安定的

◆他都市との比較（スタンダード&プアーズ）

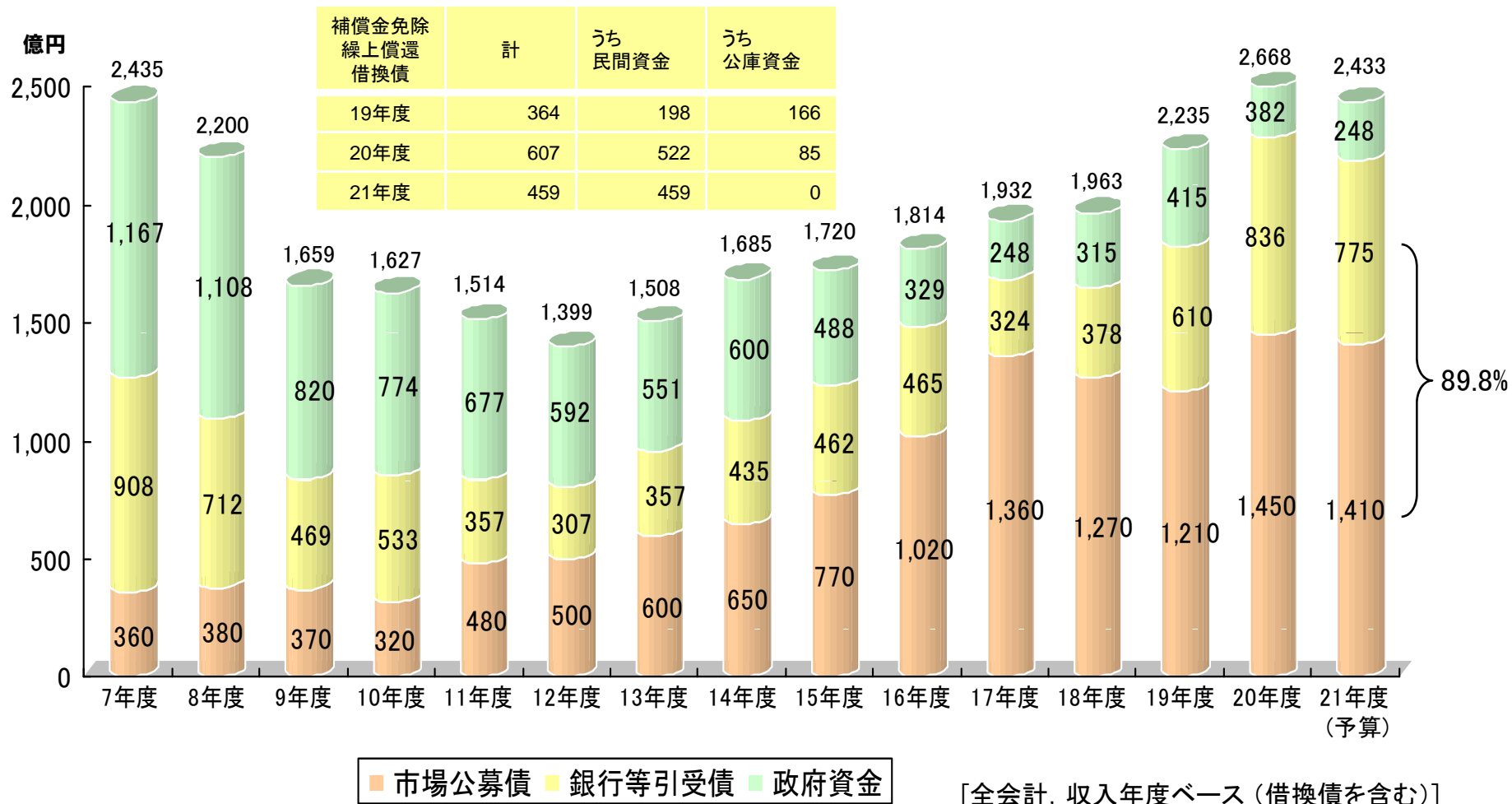
都市名	横浜市	大阪市	千葉市	ソウル	ローマ	モントリオール
格付け	AA- (ポジティブ)	AA- (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)	A+ (安定的)

### 格付けの評価理由

- 国際比較において、同格付けの都市とそん色のない、安定した財政基盤
- 税収基盤の特徴を踏まえた堅実な財政運営
- 他の自治体と比較して、全会計ベースでの市債残高の増加を抑制
- 「財政健全化プラン」「市政改革実行プラン」等行財政改革の着実な進ちょくと実績
- 年間5,000万人近くの観光客を集める観光産業の大きな発展性

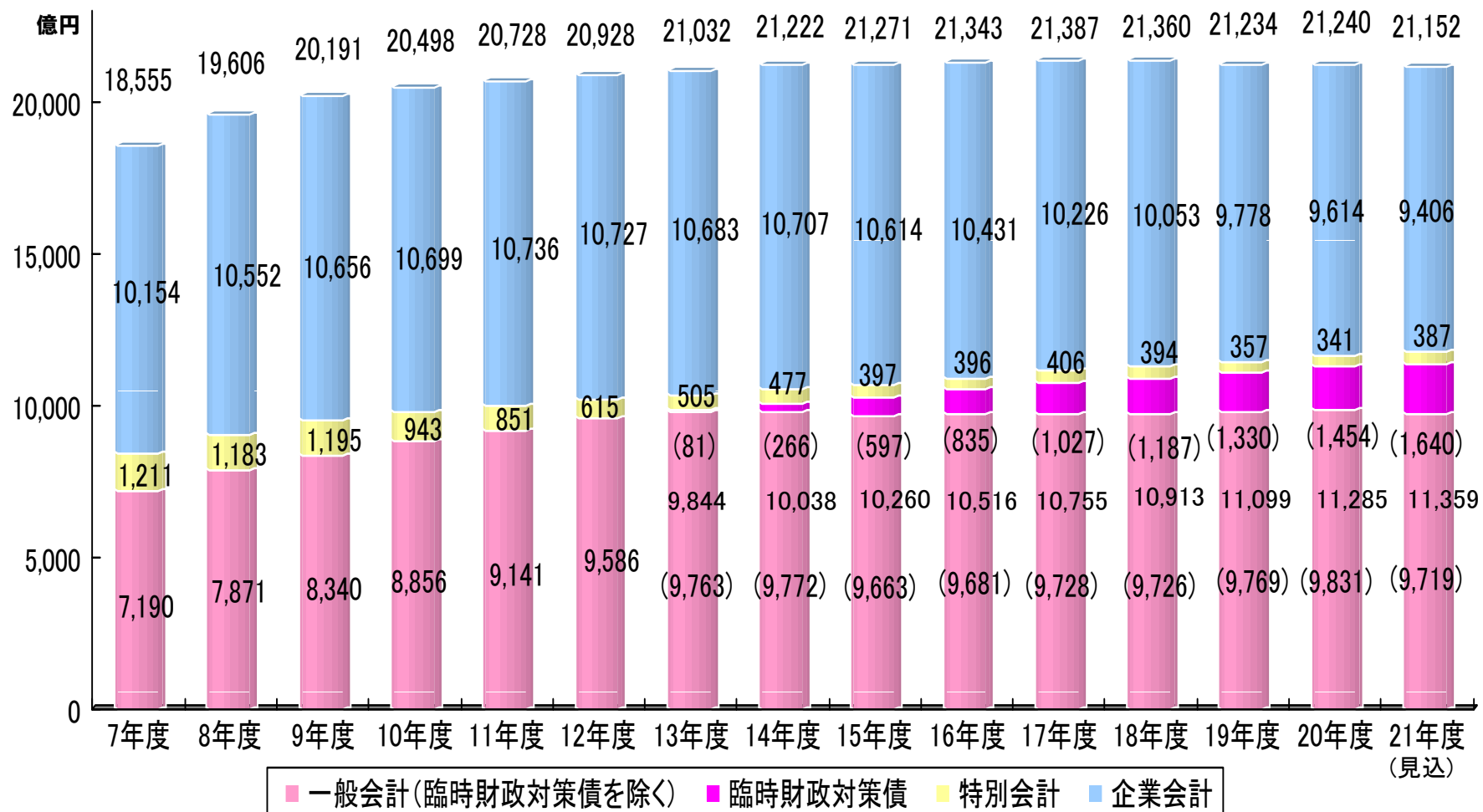
# 5-(2) 市債発行額の推移

～発行額に占める民間資金の割合が増加～



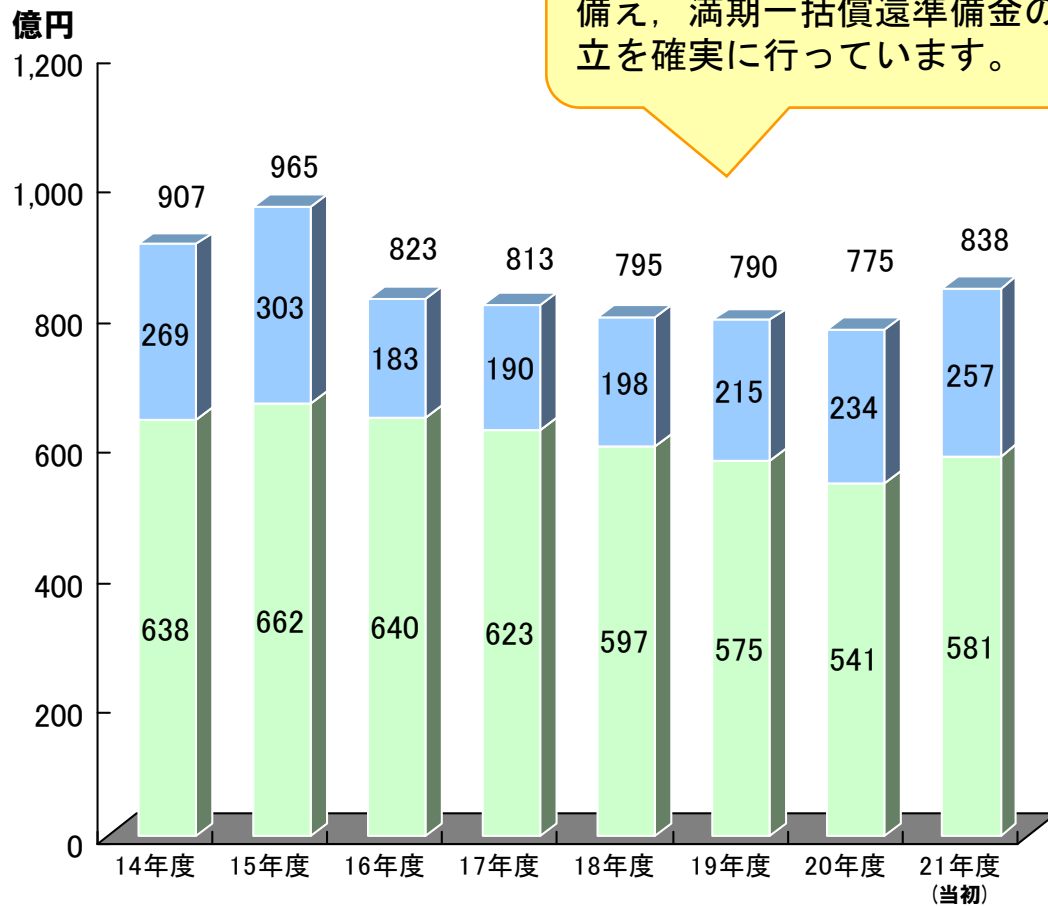


# 5-(3) 市債残高の推移



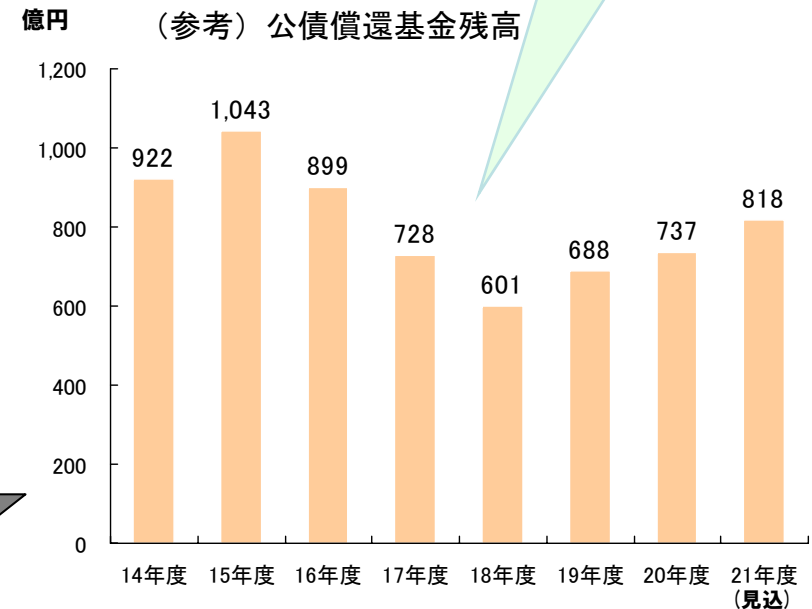
(注) 上記の市債残高の他に、高速鉄道事業会計(企業会計)は、京都高速鉄道株式会社の解散に伴い債務承継した鉄道・運輸機構借入金等を有する(20年度末残高615億円、21年度末残高見込563億円)

# 5-(4) 公債費の推移



満期時に発生する多額の償還に備え、満期一括償還準備金の積立を確実に行っていきます。

満期一括償還方式の導入から10年が経過し、取り崩しが始まったことなどから、一時的に積立額よりも取崩額が上回っていました。



■ 元利償還金 ■ 満期一括償還準備金積立

[資料:各年度普通会計決算他]

# 5-(5) 市場公募債発行計画

## 平成21年度市場公募債発行計画

(単位：億円)

発行別	発行計画額	月 別 発 行 予 定 額						
		21年8月	9月	11月	12月	22年1月	2月	3月
個別発行 (5年債)	350	—	150	—	—	100	—	100
個別発行 (10年債)	300	100	—	—	100	—	100	—
共同発行 (10年債)	600	毎月50億円発行						
個別発行 (20年債)	100	—	—	100	—	—	—	—
個別発行 (5年・住民参加型)	40	—	—	—	40	—	—	—
合計	1,390	※21年度発行見込額1,410億円との差額20億円は、22年度4月又は5月の共同発行債で収入						

(注) 市債の認証の状況によって変更することがあります。

(20年度発行額)	1,450	(個別発行800 共同発行610 住民参加型40)
-----------	-------	---------------------------

## 5-(6) 市債管理の方針

- ◎ 財政運営の更なる健全化を推進し、元利償還を確実に行います。
- ◎ 満期一括償還準備金を、計画どおり公債償還基金に積立て、積立金に応じた借換を行います。
- ◎ 新規債の発行を抑制し、市債残高の抑制に努めます。
- ◎ 市場公募債、銀行等引受債の繰上償還は行いません。
- ◎ 本市の財政状況等への理解を深めていただくため、投資家との対話を重視し、なお一層のIR活動の充実に努めます。

**問い合わせ先：行財政局財政部財政課**

**TEL:075-222-3290 FAX:075-222-3283**

**ホームページ** [http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0\\_13.html](http://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/soshiki/3-6-1-0-0_13.html)

